

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

第136期

自 平成23年4月1日

至 平成23年12月31日

横浜ゴム株式会社

東京都港区新橋5丁目36番11号

E01085

第136期（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

横浜ゴム株式会社

目 次

	頁
第136期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	27
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	42
第5 【経理の状況】	51
1 【連結財務諸表等】	52
2 【財務諸表等】	97
第6 【提出会社の株式事務の概要】	126
第7 【提出会社の参考情報】	127
1 【提出会社の親会社等の情報】	127
2 【その他の参考情報】	127
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	128
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月29日

【事業年度】 第136期(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 南 雲 忠 信

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 森 田 史 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 森 田 史 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成23年12月
売上高 (百万円)	497,396	551,431	517,262	466,358	519,742	465,133
経常利益 (百万円)	20,084	25,164	371	18,744	23,356	20,717
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	16,363	21,060	△ 5,654	11,486	13,923	11,618
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	8,505	1,202
純資産額 (百万円)	186,528	181,538	144,159	163,382	170,871	168,286
総資産額 (百万円)	536,322	526,191	473,376	466,973	478,915	501,786
1株当たり純資産額 (円)	542.10	525.96	417.45	475.26	489.27	484.04
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	48.79	62.81	△ 16.87	34.27	41.55	34.68
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.90	33.51	29.56	34.11	34.23	32.32
自己資本利益率 (%)	9.29	11.76	—	7.68	8.62	7.13
株価収益率 (倍)	14.84	7.59	—	12.84	9.70	12.46
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,738	41,648	19,690	49,845	41,166	8,124
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 35,122	△ 33,734	△ 39,031	△ 25,230	△ 20,575	△ 26,655
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,007	△ 4,008	16,738	△ 29,434	△ 7,340	12,841
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,812	19,530	16,239	11,558	28,161	21,566
従業員数 (人)	15,423	16,099	16,772	17,566	18,465	19,272

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しておらず、かつ、平成21年3月期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 平成21年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 平成23年6月29日開催の第135回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、第136期は平成23年4月1日から平成23年12月31日の9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成23年12月
売上高 (百万円)	327,826	364,490	341,870	290,768	329,786	275,903
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	13,161	14,111	△ 3,575	14,938	6,824	7,357
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	10,713	4,773	△ 1,541	11,484	4,156	3,861
資本金 (百万円)	38,909	38,909	38,909	38,909	38,909	38,909
発行済株式総数 (千株)	342,598	342,598	342,598	342,598	342,598	342,598
純資産額 (百万円)	168,631	150,124	134,003	150,716	151,800	147,955
総資産額 (百万円)	386,742	358,140	336,147	343,475	348,254	367,853
1株当たり純資産額 (円)	502.86	447.80	399.78	449.76	453.05	441.59
1株当たり配当額 (円)	12.00	13.00	10.00	10.00	10.00	7.00
(うち1株当たり中間配当額)	(4.00)	(6.00)	(6.00)	(4.00)	(4.00)	(3.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 (円)	31.94	14.24	△ 4.60	34.27	12.41	11.52
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.60	41.92	39.86	43.88	43.59	40.22
自己資本利益率 (%)	6.40	3.00	—	8.07	2.75	2.58
株価収益率 (倍)	22.67	33.50	—	12.84	32.47	37.50
配当性向 (%)	37.57	91.30	—	29.18	80.61	60.76
従業員数 [外、平均 臨時雇用人員] (人)	5,123 [771]	5,270 [757]	5,407 [803]	5,465 [747]	5,498 [814]	5,488 [945]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の平成19年3月期の1株当たり配当額12円は、創立90周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しておらず、かつ、平成21年3月期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 提出会社の平成21年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5 平成23年6月29日開催の第135回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、第136期は平成23年4月1日から平成23年12月31日の9ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正6年10月	横濱電線製造株式会社（現在の古河電気工業株式会社）とBF（ビーエフ）グッドリッチ社（米国）との折半出資により、タイヤ及び工業品の輸入販売等を事業目的とした「横濱護謨製造株式会社」（資本金250万円、神奈川県横浜市裏高島町）を設立。
大正12年9月	関東大震災により、神奈川県横浜市の工場の操業を中止、本社を東京市麹町区に移転。
昭和18年8月	三重県度会郡に三重工場を建設。
昭和20年4月	本社を東京都港区に移転。
昭和21年3月	静岡県三島市に三島工場を建設。
昭和25年4月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和27年8月	神奈川県平塚市に平塚工場（現在の平塚製造所）を建設し、関東地方の諸工場を統合。
昭和36年1月	本社ビル（浜ゴムビル）完成。
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和38年10月	商号を「横浜ゴム株式会社」に変更。
昭和39年6月	愛知県新城市に新城工場を建設。
昭和44年11月	米国にタイヤ販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」（現連結子会社）を設立。
昭和48年6月	茨城県東茨城郡に茨城工場を建設。
昭和48年7月	ホース関係の金属部門を分離してエイロクイップ社（米国）との合併により、「横浜エイロクイップ株式会社」〔横浜ハイデックス株式会社に社名変更後、平成16年に当社と合併〕を設立。
昭和49年10月	広島県尾道市に尾道工場を建設。
昭和58年11月	スポーツ関連商品の販売会社「株式会社スポーツコンプレックス」〔現在の株式会社プロギア（現連結子会社）〕を設立。
昭和61年11月	茨城県久慈郡大子町に総合タイヤテストコースを建設。
昭和63年11月	ゼネラルタイヤ社〔現在のコンチネンタル ゼネラルタイヤ〕、東洋ゴム工業株式会社との合併により、タイヤ製造会社「GTY（ジーティワイ）タイヤ カンパニー」（米国、現関連会社）を設立。
平成元年1月	北海道上川郡鷹栖町に冬用タイヤ専用テストコースを建設。
平成元年10月	タイヤ製造会社「モホーク ラバー カンパニー」（米国）を買収。
平成3年4月	平塚製造所内に研究開発センタービルを建設。
平成4年7月	「モホーク ラバー カンパニー」を「ヨコハマタイヤ コーポレーション」に合併。「ヨコハマタイヤ コーポレーション」は、タイヤの製造・販売一体の会社となる。
平成8年6月	川鉄商事株式会社（現JFE商事株式会社）との合併により、タイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ フィリピン」（フィリピン、現連結子会社）を設立。
平成8年7月	自動車用ウインド・シールド・シーラントの製造、高圧ホースと継手の組立てをする生産販売会社「ヨコハマ ラバー（タイランド）カンパニー」（タイ、現連結子会社）を設立。
平成13年12月	ユーハット社、杭州ゴム集团公司との合併により、タイヤ生産販売会社「杭州横浜輪胎有限公司」（中国、現連結子会社）を設立。
平成14年4月	コンチネンタル社（ドイツ）との合併により「ヨコハマコンチネンタルタイヤ株式会社」（東京都港区、現関連会社）を設立。
平成16年1月	ティー サイアム コマーシャル社との合併により「ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング（タイ）」（タイ、〔平成20年に100%子会社化。現連結子会社〕）を設立。
平成16年10月	横浜ハイデックス株式会社を吸収合併。
平成17年11月	事業統括会社「横浜橡胶（中国）有限公司」（中国、現連結子会社）を設立。
平成18年1月	山東躍馬膠帯有限公司と横浜橡胶（中国）有限公司との合併により、コンベヤベルト生産販売会社「山東横浜橡胶工業制品有限公司」（中国、現非連結子会社）を設立。
平成18年4月	横浜橡胶（中国）有限公司の全額出資により、トラック・バス（TB）用スチールラジアルタイヤの生産販売会社「蘇州横浜輪胎有限公司」（中国、現連結子会社）を設立。
平成19年1月	タイヤ販売会社「ヨコハマ インディア」（インド、現非連結子会社）を設立。
平成20年8月	タイヤ販売、原材料の購買等を行う「ヨコハマ アジア」（タイ、現非連結子会社）を設立。
平成20年12月	タイヤ生産販売会社「LLC ヨコハマ R.P.Z.」（ロシア、現連結子会社）を設立。
平成21年4月	タイに総合タイヤブルーピンググラウンド「タイヤ テストセンター オブ アジア」を建設。
平成21年4月	工業品のマーケティング会社「ヨコハマ工業品ヨーロッパ有限公司」（ドイツ、現非連結子会社）を設立。
平成21年7月	国内市販用タイヤ販売会社等19社を合併し、「株式会社ヨコハマタイヤジャパン」（現連結子会社）を設立。
平成22年10月	全国の工業品販売会社8社と横浜ゴム本社の工業品販売部門の一部機能を統合し、新たに「横浜ゴムMBジャパン株式会社」（現連結子会社）を設立。

3 【事業の内容】

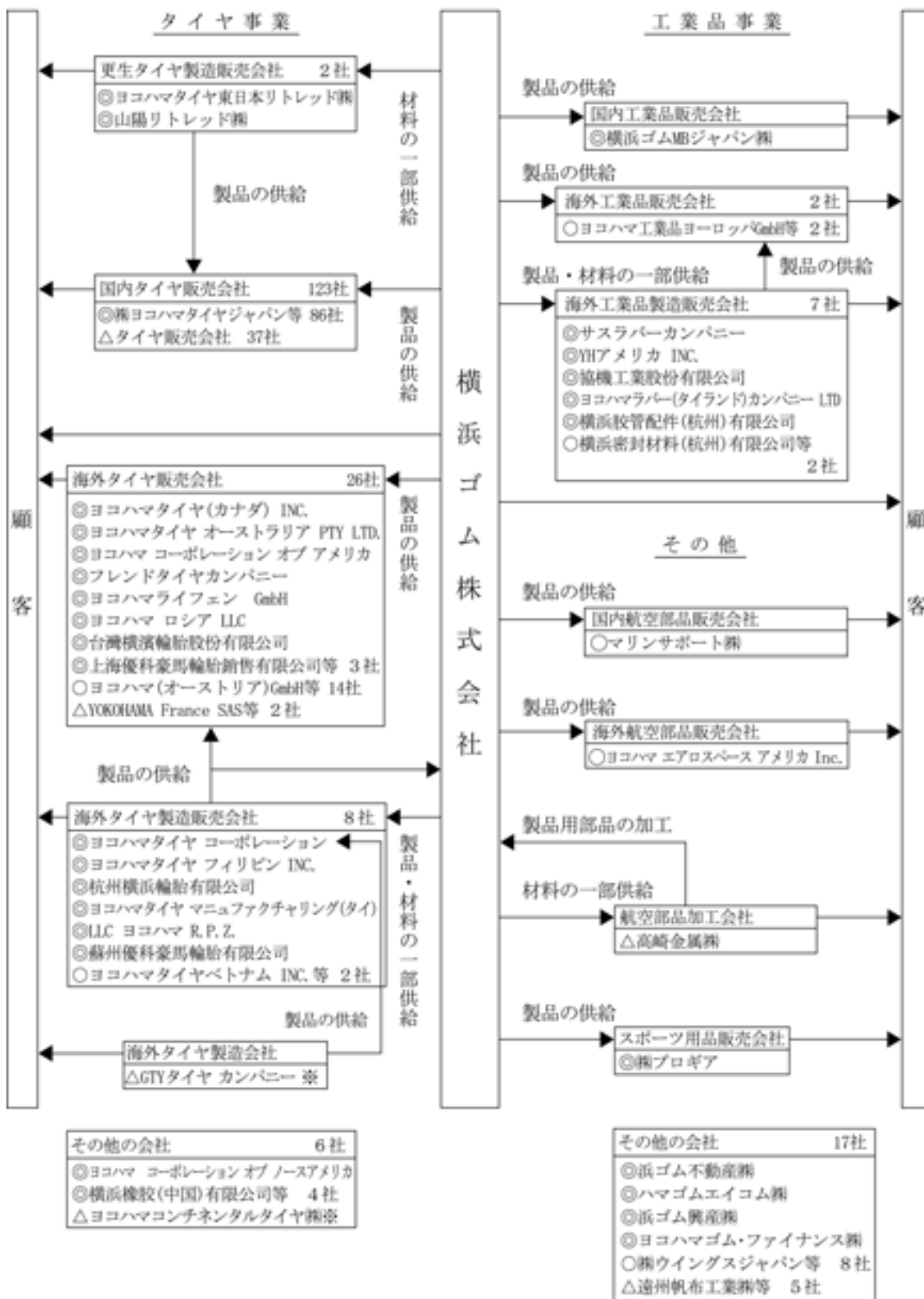
当社グループ(当社及び関係会社)は、当社及び子会社150社、関連会社47社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 (更生タイヤ) ヨコハマタイヤ東日本リトレッド(株) 山陽リトレッド(株)	(株)ヨコハマタイヤジャパン等126社
		海外	ヨコハマタイヤ コーポレーション GTYタイヤ カンパニー ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 杭州横浜輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ マニユファクチャリング(タイ) 蘇州優科豪馬輪胎有限公司 LLC ヨコハマ R. P. Z. ヨコハマタイヤ ベトナム INC. 等2社	ヨコハマタイヤ(カナダ)INC. 等29社
工業品	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材	国内	当社	横浜ゴムMBジャパン(株)
		海外	サスラバー カンパニー YHアメリカ INC. 協機工業股份有限公司 ヨコハマラバー (タイランド) カンパニー LTD 横浜胶管配件(杭州)有限公司 横浜密封材料(杭州)有限公司等2社	ヨコハマ工業品ヨーロッパGmbH 等2社
その他	航空部品 スポーツ用品 情報処理サービス、不動産賃貸等		当社、高崎金属(株)	マリンサポート(株)、ヨコハマ エアロスペース アメリカ INC. (株)プロギア ハマゴムエイコム(株)、浜ゴム不動産(株)等16社

事業の系統図は、次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) 1 上記会社名の◎は連結子会社、○は非連結子会社、△は関連会社を表示しております。
 2 ※は持分法適用会社であります。
 3 その他の会社は、主にグループ内におけるサービスの提供、持株会社機能等を有しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
(連結子会社)								
㈱ヨコハマタイヤジャパン	東京都港区	490	タイヤ	89.9	あり	なし	当社製品 の販売先	土地・建物・設 備の一部を賃貸
茨城ヨコハマタイヤ販売㈱	茨城県水戸市	60	〃	※1 45.0	〃	〃	〃	土地・建物の一 部を賃貸
新潟ヨコハマタイヤ㈱	新潟県新潟市	40	〃	※1 50.0	〃	〃	〃	なし
鹿児島ヨコハマタイヤ㈱	鹿児島県 鹿児島市	90	〃	※1 50.0	〃	〃	〃	〃
沖縄ヨコハマタイヤ㈱	沖縄県那覇市	25	〃	※1 40.0	〃	〃	〃	〃
札幌ヨコハマタイヤ㈱	北海道小樽市	10	〃	※1 50.0	〃	〃	〃	〃
㈱ワイエフシー	東京都港区	105	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
ヨコハマタイヤ東日本リト レッド㈱	埼玉県入間郡	210	〃	100.0	〃	〃	〃	土地・建物・設 備の一部を賃貸
山陽リトレッド㈱	広島県尾道市	200	〃	100.0	〃	〃	〃	設備の一部を 賃貸
ヨコハマ建機タイヤサービス ㈱	神奈川県 海老名市	80	〃	100.0	〃	〃	〃	建物の一部を 賃貸
横浜ゴムMBジャパン㈱	東京都品川区	167	工業品	100.0	〃	〃	〃	土地・建物・設 備の一部を賃貸
ヨコハマタイヤ コーポレーション	アメリカ カリフォルニア 州	30百万 米ドル	タイヤ	100.0 (100.0)	〃	〃	〃	なし
ヨコハマタイヤ (カナダ)INC.	カナダ ブリテ イッシュコロン ビア州	250万 加ドル	〃	100.0	〃	あり	〃	〃
ヨコハマタイヤオーストラ リアPTY LTD	オーストラリア ニューサウスウ ェールズ州	400万 豪ドル	〃	60.0	〃	なし	〃	〃
ヨコハマ コーポレーション オブ アメリカ	アメリカ カリフォルニア 州	16.16万 米ドル	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	なし	〃
ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ	アメリカ バージニア州	89.72万 米ドル	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
フレンドタイヤカンパニー	アメリカ ミズーリ州	200万 米ドル	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	〃	〃
ヨコハマライフエンGmbH	ドイツ デュッセルドル フ	107.37万 ユーロ	〃	75.0	〃	〃	当社製品 の販売先	〃
ヨコハマヨーロッパGmbH	ドイツ デュッセルドル フ	100万 ユーロ	〃	100.0	〃	〃	〃	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
ヨコハマタイヤ フィリピンINC.	フィリピン クラーク特別経 済区	22億 比ペソ (52.34百 万米ドル)	タイヤ	94.3	あり	あり	当社製品 の製造	なし
台湾横濱輪胎股份有限公司	中華民国 台北市	12百万 台湾ドル	〃	70.0	〃	なし	当社製品 の販売先	〃
杭州横濱輪胎有限公司	中国 浙江省	487.71 百万元	〃	100.0 (100.0)	〃	あり	当社製品 の製造	設備の一部を 賃貸
蘇州優科豪馬輪胎有限公司	中国 江蘇省	538.72 百万元	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	〃	なし
ヨコハマタイヤ マニュファ クチャリング (タイ)	タイ ラヨーン県	58.86億 バーツ	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
横濱橡胶(中国)有限公司	中国 上海市	1,120.22 百万元	〃	100.0	〃	なし	なし	〃
上海優科豪馬輪胎銷售 有限公司	中国 上海市	24.15 百万元	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	当社製品 の販売先	〃
ヨコハマ ロシア LLC	ロシア モスクワ	500百万 ルーブル	〃	80.0	〃	〃	〃	〃
LLC ヨコハマ R.P.Z.	ロシア リベツク州	37.62億 ルーブル	〃	80.0 (0.0)	〃	あり	当社製品 の製造	〃
サスラバーカンパニー	アメリカ オハイオ州	400万 米ドル	工業品	100.0 (100.0)	〃	なし	自動車用 ホースの 仕入先	〃
YHアメリカINC.	アメリカ ケンタッキー州	737万 米ドル	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	当社製品 の販売先	〃
協機工業股份有限公司	中華民国 桃園県	249百万 台湾ドル	〃	※1 49.0	〃	〃	ホースの 販売・ 仕入先	〃
ヨコハマラバー (タイラン ド) カンパニー-LTD	タイ ラヨーン県	120百万 バーツ	〃	79.7	〃	〃	当社製品 の販売先	〃
横濱胶管配件 (杭州) 有限公司	中国 浙江省	13.27 百万元	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	当社製品 の販売先	〃
浜ゴム不動産㈱	東京都港区	100	その他	100.0	〃	〃	当社が建 物を賃借	当社が建物 を賃借、建 物・設備の 一部を賃貸
ハマゴムエイコム㈱	神奈川県横浜市	100	〃	100.0	〃	〃	当社の計 算業務の 一部請負	なし
浜ゴム興産㈱	神奈川県平塚市	44	〃	100.0	〃	〃	当社製品 製造、設 備補修等	建物・設備の 一部を賃貸
浜ゴムエンジニアリング㈱	神奈川県平塚市	80	タイヤ	100.0	〃	〃	当社生産 設備の製 作・保全	なし
㈱プロギア	東京都港区	55	その他	100.0	〃	〃	当社製品 の販売先	設備の一部を賃 貸
ヨコハマゴム・ファイナンス ㈱	東京都港区	100	〃	100.0	〃	あり	資金の調 達・貸付	なし
浜ゴム物流㈱	東京都港区	20	タイヤ	100.0	〃	なし	当社製品 の配送手 配	建物・設備の 一部を賃貸
その他80社 (持分法適用関連会社)								
GTYタイヤカンパニー	アメリカ ノースカロライ ナ州	10百万 米ドル	タイヤ	39.6 (39.6)	あり	なし	なし	なし
ヨコハマコンチネンタル タイヤ㈱	東京都港区	100	〃	50.0	〃	〃	当社製品 の販売促 進	〃

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 その他の連結子会社80社は、タイヤ販売子会社の出資子会社等で小規模な会社であります。

- 3 上記のうち、(株)ヨコハマタイヤジャパン、ヨコハマタイヤ コーポレーション、ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ、ヨコハマタイヤ フィリピンINC.、杭州横浜輪胎有限公司、ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング (タイ) 、横浜橡胶(中国)有限公司、LLC ヨコハマ R.P.Z.、蘇州優科豪馬輪胎有限公司は特定子会社であります。
- 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 ※1：持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 7 (株)ヨコハマタイヤジャパン及びヨコハマタイヤ コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)ヨコハマタイヤジャパン

(1) 売上高	115,614百万円
(2) 経常利益	3,409百万円
(3) 当期純損失	89百万円
(4) 純資産額	977百万円
(5) 総資産額	79,347百万円

ヨコハマタイヤ コーポレーション

(1) 売上高	84,521百万円
(2) 経常利益	4,261百万円
(3) 当期純利益	2,640百万円
(4) 純資産額	21,220百万円
(5) 総資産額	43,984百万円

- 8 蘇州横浜輪胎有限公司は、蘇州優科豪馬輪胎有限公司に社名変更しております。
- 9 横浜輪胎銷售(上海)有限公司は、上海優科豪馬輪胎銷售有限公司に社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ事業	15,326
工業品事業	2,719
その他	1,227
合計	19,272

(注) 従業員数は、当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,488(945)	38.7	15.9	5,967

セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ事業	3,514 (571)
工業品事業	1,237 (230)
その他	737 (144)
合計	5,488 (945)

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、季節工及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与(決算期の変更により、当事業年度は9ヶ月間であるため、平成23年1月1日から平成23年12月31日までの12ヶ月間の金額を記載しております。)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には昭和21年に結成された労働組合があり、ユニオン・ショップ制で、主に全日本ゴム産業労働組合総連合を上部団体としております。

平成23年12月末現在の組合員数は5,172名であります。組合とは円満に労使間協調を保っております。

なお、組合組織をもつ連結子会社が一部ありますが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

当連結会計年度は、決算期の変更により、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、緩やかな成長を維持しつつも、欧州金融危機や米国の景気不透明感、タイの洪水をはじめとする自然災害等、一部に不安定な要素を含みながら推移しました。

わが国の経済は、3月に発生した東日本大震災により、サプライチェーンが寸断される等、一時は深刻な影響が懸念されました。しかし、夏場の電力供給不安も国民一丸となった節電努力で克服する等、回復に向けて真摯な取り組みが続けられております。

タイヤ業界につきましては、国内外の活発な需要に支えられ、堅調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、持続的な成長を目指し、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、当期の連結売上高は4,651億33百万円、利益面では、連結営業利益が262億90百万円、連結経常利益が207億17百万円、連結当期純利益が116億18百万円となりました。

当期における各事業の連結決算の状況は、次のとおりであります。

① タイヤ事業

売上高は3,792億20百万円で、総売上高の81.5%を占めております。

国内新車用タイヤの販売は、震災の影響を受け、低調に推移しました。しかし、国内市販用タイヤは堅調で、また、海外販売につきましても、欧州、中近東、アジアを中心に順調に推移しました。

当社グループは、「青い地球」をイメージした「BluEarth」をコンセプトに掲げ、地球、そして、人・社会にやさしい技術を追求した低燃費タイヤを開発し、グローバルに展開しております。

「BluEarth」ブランドのタイヤには、当社の最先端技術がこめられております。

- ・ 当社が世界で初めて開発に成功した、オレンジオイル配合技術
- ・ 低燃費性能、ウェットグリップ力、対磨耗性の3つをバランスよく実現するナノブレンドゴム
- ・ 当社の独自素材によるインナーライナー「AIRTEX advanced liner (エアテックス アドバンスドライナー)」
- ・ タイヤの通過騒音を低減するトレッドパターン
- ・ タイヤ周辺の空気の流れを妨げない、風を味方にするサイドロゴデザイン

これらの技術を結集して開発された「BluEarth」は、世界的にも高く評価されており、米国ボストン科学博物館では、「BluEarth」のフラッグシップ商品「BluEarth-1 (ブルーアース・ワン)」が、「環境にやさしいタイヤ」として特別展示されております。

当社グループは、これからも、地球、そして、人・社会にやさしいものづくりを目指して技術を極め、製品開発を進めてまいります。

そして、お客様のニーズにお応えするため、世界各地で工場建設に取り組んでおります。

平成23年12月、当社グループは、日本のタイヤメーカーで初の、ロシアでのタイヤ製造を開始いたしました。操業開始当初の生産能力は年間70万本で、その後140万本まで拡大する計画でおります。

当社グループは、これからも、米国、フィリピン、中国など、世界各地で積極的な投資を行ってまいります。

② 工業品事業

売上高は681億79百万円で、総売上高の14.7%を占めております。

ホースは、期前半こそ需要の落ち込みがみられたものの、震災からの回復基調となった期後半にかけて堅調に推移しました。工業資材は、売上が回復いたしましたが、為替円高と原材料価格高騰の影響を強く受けております。ハマタイトは、原材料の調達が震災の影響を受けたため、低調に推移しました。

当社グループは、工業品事業をさらに成長させるため、これまで手がけてこなかった成長産業への参入を図っております。このため、平成23年4月に、電材事業部を設立いたしました。

そして、シリコンメーカーの独占となっていた、LED(エルイーディー)パッケージ封止用のシリコン樹脂を、独自の技術で開発することに成功しました。この製品は、すでに、LEDメーカーへの納入を開始しております。

③ その他（航空部品事業・スポーツ事業等）

売上高は177億34百万円で、総売上高の3.8%を占めております。

航空部品事業は、交換用部品の売上が堅調に推移し、加えてコスト削減の効果があらわれ、収益が改善しました。スポーツ事業は、震災の影響を受け、低調にとどまりました。

当社グループは、これまで、米国ボーイング社向けにラバトリーモジュールやウォータータンクを供給してまいりましたが、このほど、これらに加え、747-8型機向け機内用階段の供給も開始いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて65億94百万円減少し、215億66百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、81億24百万円となりました。

増加要因は、税金等調整前当期純利益166億3百万円の計上及び資金の支出を伴わない減価償却費を198億70百万円計上したこと等、減少要因は売上債権の増加額310億92百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、266億55百万円となりました。

これは主として、国内、海外の生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出232億5百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、128億41百万円となりました。

これは主として、短期借入金の純増加額121億87百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度は、決算期の変更により、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前年同期増減率については記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産金額(百万円)	前年同期比 (%)
タイヤ事業	273,885	—
工業品事業	56,969	—
その他	12,791	—
合計	343,647	—

- (注) 1 金額は、販売価格を基礎として算出しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、ごく一部を除いてすべて見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売金額(百万円)	前年同期比 (%)
タイヤ事業	379,220	—
工業品事業	68,179	—
その他	17,734	—
合計	465,133	—

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1) CSR（Corporate Social Responsibility）経営の推進

当社グループは、平成23年3月に発生した東日本大震災を受け、震災からの復興を支援する活動に積極的に取り組んでおります。一例として、宮城県気仙沼市大島での従業員のボランティア活動に対する支援がございます。

このボランティア活動では、当社従業員が被災地の住民の方々と一体となって、がれきの撤去、海岸の清掃、家財道具の整理、写真の洗浄、気仙沼市大島の地場産業「牡蠣」の養殖用いかだ作成等、被災地のニーズに合わせた活動に取り組んでおります。

当社グループは、これからも、被災地の復興を支援してまいります。

また、長期的かつグローバルな視点に基づき、「横浜ゴム生物多様性ガイドライン」と「行動指針」をつくり、生物多様性を保全していく活動にも取り組んでおります。

当社の三重工場は、日本一の清流、宮川流域の近隣に立地しております。そこで、まずは、三重工場周辺の生物多様性を保全する活動から取り掛かることとし、宮川流域の水循環を生み出している生物多様性に着目して、三重工場周辺の環境調査を実施いたしました。

当社グループは、2012年度以降も、CSR活動をよりいっそう深耕させ、積極的に拡大していく考えでおります。

2) 中期経営計画「GD100」フェーズⅢ

当社グループは、2006年度から、創業100周年にあたる2017年を見据えた中期経営計画「GD100」に取り組んでおり、2017年度における売上高1兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10%の達成を目標として掲げてまいりました。

「GD100」は3年ごとに4つのフェーズに分かれており、2012年度より「GD100」のフェーズⅢがスタートしました。フェーズⅢでは、フェーズⅡまでに築き上げてきた筋肉質な体質のさらなる強化と、事業環境の変化やリスクに耐えうるしなやかさを狙いとして、「強くしなやかな成長」をテーマとしております。

フェーズⅢでは、フェーズⅣ以降の飛躍に向けた足場を築くため、強化された事業基盤を源泉に、投資の原資を生み出し、タイヤを中心とした大型増産投資を積極的に実施します。

投資の原資を生み出す方策として、供給能力を拡充し、成長国の需要伸長を遅れなく捕捉してまいります。また、コスト競争力とブランド力のアップを図ってまいります。

フェーズⅢの3年間累計では、売上高1兆8,000億円、営業利益1,500億円、営業利益率8.3%を達成することを目標としております。

このような取り組みにより、どのような環境の変化にも対応でき、「強くしなやかな成長」が実現できる企業グループを目指してまいります。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

1) 基本方針

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社株主の皆様及び投資家の皆様による当社株式の売買を妨げることはありません。従って、当社の株式を大量に取得しようとする者が出現した場合にこれを受け入れるかどうかは最終的には当社株主の皆様の意思に委ねられるべきであると考えております。

しかしながら、株式の大規模な取得行為またはこれに類する行為の中には、その目的・態様等から見て企業価値及び株主共同の利益を明確に毀損するもの、大規模な取得行為またはこれに類する行為に応じることを対象会社の株主に強要して不利益を与えるおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主に対し大規模な取得行為またはこれに類する行為の内容や当該株式を大量に取得しようとする者についての十分な情報を提供せず、取締役会や株主による買付条件等の検討に要する十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を妨げ、個々の株主の皆様の判断に委ねるべき前提を欠くものも少なくありません。

当社は、このように当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を妨げるような株式の大規模な取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、このような大規模な取得行為に対しては、株主の皆様の事前の承認に基づき、当社取締役会が、法令及び定款によって許容される限度において当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じるべきであると考えております。

当社は、以上をもって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

2) 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、創業100周年にあたる2017年を見据えた中期経営計画「GD100」を策定し、目標達成に向けた事業戦略を推進します。2012年度から始まるGD100フェーズⅢでは、「強くしなやかな成長」をテーマに取り組みと共に、CSR経営を進めてまいります。

さらに、当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識しており、今後も、継続的な安定配当を基本とした上で連結業績の向上に応じた利益還元を実施してまいります。

以上のような中長期的視点に立った各取組みを通じて、グローバルな成長による規模の拡大と業界トップレベルの高収益体質を実現するとともに、すべてのステークホルダーとの良好な信頼関係を築き、社会への貢献を果たすことが、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることになると考えております。

3) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記のような会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成23年5月20日に開催された取締役会において、全取締役の賛成により、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下、「本対応方針」という。)を決定し、導入いたしました。

本対応方針の概要は、以下のとおりであります。

<本対応方針の概要>

①大規模買付ルールの設定

本対応方針は、大規模買付者に対して大規模買付ルールに従うことを求めるものであります。

大規模買付ルールとは、大規模買付行為が開始される前に、大規模買付者に対して、当社取締役会に対する十分な情報提供を要求し、それに基づき当社取締役会がその買付行為の評価・検討や代替案の提示等を行い、かつ、所要の期間が経過して初めて大規模買付行為を開始することを認める、というものです。

具体的には、①当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関としての独立委員会の設置、②大規模買付者への買付説明書の提出要求、③大規模買付者への大規模買付情報(当社株主の皆様判断及び当社取締役会としての意見形成のための情報)の提供要求とその公表、④大規模買付情報の提供完了後60日間(対価を円貨の現金のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)または90日間(その他の大規模買付行為の場合)の取締役会検討期間の設定、及び⑤大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守した場合でも当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反する場合に、当社がその時点で適切と考える一定の対抗措置を講じることができる等が大規模買付ルールの主な内容であります。

②対抗措置の発動

大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、当該ルールの違反のみをもって、相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合には、当社取締役会の判断で当社の企業価値及び株主共同の利益を守るために相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

当社取締役会が、本対応方針に基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権の無償割当て、新株予約権の第三者割当てによる発行、新株の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が取締役会の権限として認める措置とし、具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することといたします。

③有効期間

本対応方針につきましては、平成23年5月20日開催の当社取締役会においてその導入を決議し、平成23年6月29日に開催された当社定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て効力が生じております。

本対応方針の有効期間は、平成26年3月に開催予定の当社定時株主総会の終了時点までとなっております。但し、かかる有効期間の満了前であっても、①当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、または②当社の取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとします。

4) 上記の取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社の中期経営計画は、中長期的視点から当社の企業価値及び株主共同の利益の向上を目指すための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記基本方針に沿うものであります。

また、本対応方針は、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うとともに当社の企業価値及び株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

① 本対応方針は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されるものであります。

② 本対応方針は、当社株主総会の議案としてお諮りして株主の皆様の意思を確認させていただきこととし、株主の皆様のご賛同が得られなかった場合には、本対応方針の効力は発生しないこととなります。そのため、本対応方針の消長及び内容は、当社株主の皆様の合理的意思に依拠したものとなっております。

③ 本対応方針の対抗措置発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関として、当社及び当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外の弁護士、公認会計士、税理士及び学識経験者等、並びに社外の経営者により構成される独立委員会を設置しております。

④ 本対応方針に定める対抗措置は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを十分に確保しているものといえます。

⑤ 当社取締役は、判断の客観性・合理性を担保された独立委員会の勧告を最大限尊重するように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

⑥ 本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、対抗措置の発動を阻止できない買収防衛策)、スローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、対抗措置の発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)のいずれでもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来等に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウン及び価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動等を行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っております。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。従って、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っておりますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難であります。

(3) 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績が良くなる傾向にあります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）の販売が下半期に集中することが主な理由であります。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴム及び石油化学製品であります。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇及び国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストが影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しておりますが、原油価格が大幅に高騰し、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達力及びコストの影響

当社グループは資金調達の安定性及び流動性の保持を重視した財務運営を行っておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない危険性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、約32.9%（平成23年12月31日現在）であります。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでおりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めております。従って、日本の株式市場の変動及び低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大及び生産能力の増強のための投資を行っております。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、その差額は将来にわたって定期的に認識されます。従って、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付費用の増加及び未認識の過去勤務債務の発生により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しておりますが、生産拠点及び原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、直接商品に係る研究開発活動を、タイヤ事業・工業品事業・その他の技術部門が担当しております。

世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足いただくべく努力を重ねております。当連結会計年度における研究開発費の総額は、93億7百万円であります。

当社研究本部においては、環境貢献企業における研究部門として、精緻でかつ高度な分析・解析技術をベースに物質構造や反応機構等の解明による新素材開発やシミュレーション技術の開発を行い、環境にやさしいタイヤ材料の開発や電子材料用素材・新エネルギー・省エネルギー関連への適用技術の開発などを中心に技術の先端に挑戦しており、研究開発費の金額は、9億48百万円であります。

セグメントごとの研究活動を示すと、次のとおりであります。

(1) タイヤ事業

当社は、2011年度は中期経営計画「GD100」のPhase（フェーズ）Ⅱ（2009～2011年度）の最終年にあたり、さらなる飛躍を実現するために、“良いモノを・安く・タイムリーに”かつ世界トップレベルの環境貢献企業になることを目標としており、タイヤ事業においても以下のような新商品の発表、発売及びモータースポーツ活動を展開することができました。

研究開発費の金額は、59億9百万円であります。

1) 『環境性能のさらなる向上+人、社会にやさしい』をテーマとした新しい低燃費タイヤ

「BluEarth(ブルーアース)」シリーズを拡大

「BluEarth」は世界中で展開するグローバルコンセプトであり、優れた環境性能に加え、ドライバーや同乗者、さらに周辺生活環境に対する負荷を低減する（やさしい）性能の実現をメインテーマとしております。現在、低燃費タイヤ「BluEarth」シリーズではフラッグシップタイヤ「BluEarth-1（ブルーアース・ワン）」、ミニバン専用プレミアムタイヤ「BluEarth RV-01（ブルーアース アールブイ・ゼロワン）」、スタンダードタイヤ「BluEarth AE-01（ブルーアース エーイー・ゼロワン）」を販売中ですが、ラインアップ拡大の一環として、平成23年7月から環境タイヤのフラッグシップ商品である「BluEarth-1」の新サイズを追加発売しました。「BluEarth-1」は国内のタイヤラベリング制度での低燃費性能における最高のグレードである「ころがり抵抗性能：AAA」を獲得し、また、ウェットグリップ性能はcにグレードされます。

さらに、平成23年12月にコンパクトカーから高級セダンまで対応するマルチパフォーマンス性を兼ね備えた「BluEarth-A（ブルーアース・エース）」を発表し、平成24年2月より順次発売してまいります。この「BluEarth-A」は、国内のタイヤラベリング制度で「ころがり抵抗性能：A、ウェットグリップ性能：b」にグレードされます。

「BluEarth-A」は、低燃費タイヤのカテゴリーにおいて、高い運動性能と快適性能をもつドライビングプレジャーの追求をテーマとして開発されており、特に雨の日の安心感を主眼とし、当社従来品に比べてウェット制動距離が20%低減しております。また、高級セダンにふさわしい静粛性、快適性及びドライグリップ性能を備えており、多くのユーザーが求めるトータルパフォーマンスを高レベルでバランスよく実現させた商品となっています。

また、燃費性能は、当社一般の商品と比べて4.4%の向上を実現しました。ガソリン車やハイブリッドカーを問わず、高級セダンを中心に幅広い車種をターゲットとしており、今後「BluEarth」シリーズの中核商品として販売してまいります。

2) SUV用低燃費タイヤ「GEOLANDAR（ジオランダー）」を発売

SUV（スポーツ・ユーティリティ・ビークル）用タイヤ「GEOLANDAR」の新商品として、SUV用低燃費タイヤ「GEOLANDAR SUV（ジオランダー・エスユーバイ）」を平成23年12月に発表し、平成24年2月より順次発売してまいります。新商品の「GEOLANDAR SUV」は、優れた低燃費性能を有しながら、安全性及び快適性能を追求し、かつ様々な路面を走破するSUV用タイヤならではのユーティリティ性能も目指しました。

開発にあたっては、『環境性能のさらなる向上+人、社会にやさしい』をテーマとした当社の低燃費タイヤ「BluEarth」の開発において培った最新のコンパウンド配合技術や設計技術を応用し、耐久性が必要となるSUV用タイヤに初採用しました。現在、「GEOLANDAR」シリーズはロングツーリングでの優れたコンフォート性を実現した「GEOLANDAR H/T-S（ジオランダー・エイチティー・エス）、様々な道路に対応する「GEOLANDAR A/T-S（ジオランダー・エーティーエス）」、オフロード用性能を高めたGEOLANDAR M/T+（ジオランダー・エムティプラス）」、スタッドレスタイヤ「GEOLANDAR I/T-S（ジオランダー・アイティーエス）」の4商品をラインアップしており、日本だけでなく、グローバル商品として世界各地で販売しております。

3) トラック・バス用氷上性能重視スタッドレスタイヤ「ZEN 903ZW（ゼン・キューマルサン・ゼットダブル）」を発売

トラック・バス用タイヤ「ZEN（ゼン）」シリーズの新商品として、氷雪上性能重視型スタッドレスタイヤ「ZEN 903ZW」を平成23年9月より発売しております。「ZEN 903ZW」は、氷雪上性能を最重視なさるお客様、降雪地域をメインに運行なさるお客様向けに開発しました。優れた氷雪上性能をメインテーマとしながら、耐摩耗性能やころがり抵抗性能という相反する3つの性能を新コンパウンド、新パターンの開発により同時に向上させました。

コンパウンドにはアイスバーンでのグリップを高める「吸水ハニカムシリカ」や「マイクロ吸水バルーンII」、耐摩耗性能に寄与する「高密度ゴム補強構造II」などを採用し、さらにハイレベルな氷雪上性能や高剛性、耐偏摩耗性能を実現した新トレッドパターンを開発しました。

4) モータースポーツ活動

平成23年も世界最高峰のツーリングカーレースWTCC（ワールド・ツーリング・カー・チャンピオンシップ）にワンメイクサプライヤーとしてタイヤを供給しました。レースで求められるグリップ力を維持しながら環境性能を高めたADVAN（アドバン）エコレーシングタイヤにおいて、優れた走行性能や品質が高く評価されました。

また、マカオ（中国）で開催された「第58回マカオグランプリ」にADVANレーシングタイヤをワンメイク供給しました。同グランプリへのタイヤ供給は、昭和58年以来29年連続となり、高い信頼を得ております。

平成23年5月には、岡山国際サーキットで開催されたSUPER GT（スーパー ジーティー）ラウンド1のGT300クラスにおいてADVANレーシングタイヤ装着車が優勝し、この勝利によりADVANはGTシリーズ戦において通算100勝目（オールスター戦や特別戦を除いた全日本GT選手権、SUPER GTのシリーズ戦における累計勝利数）を達成しました。また、「チーム・ヨコハマ・EVチャレンジ」と称し、『走る喜びと環境との調和』、『電気自動車用タイヤの研究開発』を目的として、当社の環境タイヤブランド「BluEarth」のプロトタイプを装着した電気自動車（EV）で参戦した「2011パイクスピーク・インターナショナル・ヒルクライムレース」においては、2年連続で電気自動車の最速記録更新を成し遂げ、電気自動車の歴代の記録を大幅に更新しました。同タイヤは最新の環境技術を採用して低燃費性能を高める一方で、高いレベルのグリップ性能も実現し、様々な路面が混在するコースにおける安定的な走りを強力にサポートしました。

(2) 工業品事業

当社グループの工業品事業は、お客様の満足と環境への貢献を念頭に置いて、幅広い産業分野での高機能新商品の開発と、新規事業を目指した技術開発を積極的に行っております。

研究開発費の金額は、17億4百万円であります。

当期は以下のような活動を行いました。

1) 工業資材事業

橋梁の老朽化に伴う補修市場の増加や大震災で損傷した支承取り替えなどの市場ニーズに対応するため、土木新商品として、高面圧で荷重支持を可能にしたコンパクトなゴム支承を開発し、具体的に橋梁への適用計画を進めております。

また、搬送商品では、製鉄高炉原料搬送向け難燃耐カット耐摩耗性スチールコードコンベヤベルトを上市しました。金属原料の鉄鉱石、コークスなどの主原料を搬送するため、高い耐摩耗性、耐カット性に加え、自己消火難燃性を合わせもっております。東日本大震災以降、難燃性に対する市場ニーズの高まりから、石炭火力発電所などへの拡大採用が進んでおります。

海洋商品においては、メキシコ湾で原油タンカーを使用した二船体操船及び挙動監視システムのフィールドテストを実施し、期待どおりの操船支援に成功しました。その結果を踏まえて、平成23年11月より北海道苫小牧港で行われているLNGの二船体間荷役においても試験的に運用しております。

2) ホース配管事業

環境貢献商品として、LPGガス用ホースの内面樹脂とゴムとの接着において、溶剤系の接着剤を使用せずに、直接接着する技術を開発し、生産工程で排出される揮発性有機化合物(VOC)を削減しました。

油圧用ホースとしては、塩素化合物を除去したホース（エコファインレックス）を開発し、一部建機メーカーに採用されました。塩素化合物を除去することにより、使用済みホース焼却時のダイオキシンの発生を抑えることができることで、リサイクル率の向上に貢献してまいります。

また、風力発電機の油圧配管に使用する50mmホース用として、コンパクトで信頼性の高いORS（O-Ring・face・Seal）金具を開発し、洋上風力発電設備での運用を開始しました。

3) ハマタイト事業

環境配慮の面より、接着剤、シーリング材からのトルエン、キシレン等の有機溶剤、DOP（フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)）、BBP（フタル酸ブチルベンジル）等の環境負荷物質の除去を積極的に進めております。

環境対応新商品としては、自動車分野において、有機溶剤を含むプライマー（塗板用）の使用が不要なガラス用接着剤を新たに開発し、販売を開始しました。また、自動車の軽量化に貢献できる接着剤の開発を進めております。

建築用分野においては、屋上ウレタン防水材の立面用として、軽量化と作業性の改善を施した「アーバンルーフTL」の本格的な販売を開始しました。また、戸建て分野では、ハウスメーカーが要求する「環境に配慮したシーリング材」の開発を進めております。

4) 電材事業

電材事業では、『機能性の迫及』と『環境貢献』をコンセプトに電気・電子分野への接着剤、封止材、コート材などの開発を進めております。プラスチックの表面を保護する目的で使用されるハードコート材では、耐擦傷性と撥水性に優れる「VH340」及び指紋の付きにくい「VH350」を開発し、平成23年4月に販売を開始しました。「VH340」、「VH350」は高硬度である一方、靱性も高く、擦り傷にも強いことから、携帯電話や情報端末（PDA）等のコート材として好評を得ております。

また、「速硬化・接着性・ゴム弾性」をキーワードに展開している「FLASH ONEシリーズ」では、接着剤でありながら音質をデザインすることに挑戦し、業界初となるスピーカーの音質を向上する接着剤「A2-70C」を開発し、平成23年7月に上市しました。低音から高音にいたるまで良好な音質の再現が可能となり、大手音響メーカーに採用されました。

さらに、熱伝導性や光学特性に優れる材料の技術開発にも注力しました。平成24年にはブルーレイ録再生機用の「高熱伝導材」や光学特性を持つ封止材を商品化する予定でおります。

電材事業は、特徴ある技術と商品により、平成26年には『光る事業』の確立を目指します。

(3) その他

当社グループの航空部品事業及びスポーツ事業は、お客様の満足と環境への貢献を念頭に置いて、高機能新商品の開発を目指した技術開発や新たなサービスの提供を積極的に行っております。

研究開発費の金額は、7億44百万円であります。

当期は以下のような活動を行いました。

1) 航空部品事業

米国ボーイング社へ納入を継続している737型旅客機用化粧室ユニットにおいて、新材料及び部品の適用、製法の変更、部品の一体化等を進めております。これらの適用により製造時の環境負荷低減、部品のリサイクル性向上、省エネルギーを達成することができ、これは、運航効率の向上を求める航空機運航会社等の要求に合致する改善でもあります。平成24年初めより初回適用品の納入を開始します。

2) スポーツ事業

ゴルファーの感性 (Inspiration) とデータ (Data) を科学的見地から取り入れて設計した「iD (アイ・ディー) シリーズ」に競技者向け限定モデル「iD395ドライバー」の追加と上級者向け「iD435シリーズ」をリニューアルし、ラインナップを充実しました。

また、ターゲットとするユーザーを絞り、徹底的に“飛び”にこだわった「egg (エッグ) シリーズ」で「eggbird (エッグバード) ドライバー」「egg i+ (エッグアイプラス)」「NEW egg IRON (ニュー・エッグ・アイアン)」を発売しました。既成概念に捕らわれない斬新な発想と確かな性能で好評を得ております。

独自の測定技術を駆使したゴルフスイング診断システム「SCIENCE FIT (サイエンスフィット)」も好評で、新たにコナミスポーツクラブ大阪に導入されました。

また、狭い室内における試打でもインパクト直後のボール挙動を正確・簡単に測定できる「REDEYES COMPACT II」を開発し、平成23年12月より販売開始しました。ゴルフレッスンやシミュレーションゴルフなどの幅広い分野での活用を提案してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当連結会計年度は、決算期の変更により、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、前年同期との比較を記載しておりません。

・売上高

当連結会計年度の売上高は、4,651億33百万円となりました。詳細につきましては、本報告書「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しておりますセグメント別の業績をご参照下さい。

・営業利益

営業利益は、期前半に高値で推移した原材料価格が利益を押し下げる要因となった一方、堅調に推移した国内市販用タイヤの販売や、販管費の削減などにより、262億90百万円となりました。

・経常利益及び当期純利益

経常利益は、為替円高の影響を受けたことが利益を押し下げる要因となり、207億17百万円となりました。また、当期純利益は特別損失に退職給付費用30億18百万円計上したこと等により、116億18百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

・財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて228億70百万円増加し、5,017億86百万円となりました。

流動資産は売上債権が増加したこと等により、2,574億77百万円（前期比15.3%増）となりました。固定資産は投資有価証券が減少したこと等により、2,443億8百万円（前期比4.5%減）となりました。

流動負債は仕入債務及び短期借入金の増加等により、2,320億43百万円（前期比13.6%増）となりました。固定負債は長期借入金及び繰延税金負債の減少等により、1,014億55百万円（前期比2.3%減）となりました。

純資産はその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少等により1,682億86百万円（前期比1.5%減）となりました。

・キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、本報告書「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において成長市場、成長分野及び研究開発を中心に、全体で224億円の設備投資を実施しました。当連結会計年度は、決算期の変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となった影響もあり、前連結会計年度に比べ25億円減少しました。

タイヤ事業では、新商品の上市及びタイヤのハイインチ化・高性能化に対応するため、当社国内工場の製造設備増強、生産性向上及び品質向上等を図るため、52億円を投資しました。

また、海外子会社においては、乗用車・ライトトラック用タイヤ製造設備の増設でLLC ヨコハマR.P.Z.において行った43億円の投資を中心に工場の新設・設備拡張を実施するなど、生産能力の増強を図り、タイヤ事業全体では195億円の設備投資を実施しました。

工業品事業においては、各種ホースを中心とした生産能力を増強したほか、品質向上等を図り、工業品事業全体では21億円の設備投資を実施しました。

所要資金については、自己資金及び借入金で充当しました。

なお、重要な設備の除去、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
平塚製造所 (神奈川県平塚市)	タイヤ、工業品、その他	生産設備	7,031	6,121	3,284 (998)	1,003	17,440	1,730
三重工場 (三重県伊勢市)	タイヤ	〃	2,457	4,658	2,261 (264)	811	10,189	887
三島工場 (静岡県三島市)	〃	〃	1,570	2,148	120 (112)	780	4,619	559
新城工場 (愛知県新城市)	〃	〃	7,374	9,865	2,942 (335)	2,072	22,254	1,033
茨城工場 (茨城県小美玉市)	工業品	〃	1,545	1,464	659 (152)	372	4,042	242
尾道工場 (広島県尾道市)	タイヤ	〃	2,613	3,639	1,610 (193)	587	8,451	267
平塚東工場 (神奈川県平塚市)	工業品	〃	275	187	845 (17)	16	1,325	157
長野工場 (長野県飯田市)	〃	〃	254	520	55 (26)	46	877	150
本社他 (東京都港区)	タイヤ、工業品、その他	その他設備	2,536	51	1,139 (94)	229	3,956	463

(2) 国内子会社

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ヨコハマタイヤジャパン 本社(東京都港区)他	タイヤ	販売設備	9,498	347	13,349 (207)	287	23,482	2,036

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヨコハマタイヤ コーポレーション	セーラム工場 (米国バージニア州)他	タイヤ	生産・その他 設備	2,616	3,933	644 (506)	1,264	8,458	1,287
ヨコハマタイヤ フィリピンINC.	本社・工場 (フィリピン クラーク特別 経済区)	"	"	2,074	3,238	- (165)	1,245	6,558	1,955
杭州横浜輪胎 有限公司	本社・工場 (中国浙江省)	"	"	1,801	7,252	- (122)	933	9,986	1,372
ヨコハマタイヤ マニユフ アクチャリン グ(タイ)	本社・工場 (タイラヨー ン県)	"	"	5,843	11,115	1,713 (2,118)	3,081	21,754	1,858
蘇州優科豪馬 輪胎有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	"	"	793	3,745	- (79)	248	4,787	498
LLC ヨコハマ R. P. Z.	本社・工場 (ロシアリベ ツク州)	"	"	3,556	2,433	- (240)	3,371	9,360	186

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品、リース資産及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 ヨコハマタイヤ フィリピンINC. 及び蘇州優科豪馬輪胎有限公司、杭州横浜輪胎有限公司、LLC ヨコハマ R. P. Z. の「土地」は賃借しております。

3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
本社(東京都港区)他 8事業所	タイヤ	電算機器	15	リース
	工業品	"	22	"

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
ヨコハマタイヤ コーポレーション	セーラム工場 (米国バージニア 州)	タイヤ	生産設備	299	リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

区分	セグメントの 名称	事業所 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (年間生産 本数)	
				総額	既支払額		着手	完了		
(提出会社)	タイヤ	平塚製造所 (神奈川県平塚市)	生産設備	3,641	886	自己資金	平成 23.4	平成 24.12	—	
		三重工場 (三重県伊勢市)	"	3,316	1,164	"	"	"	—	
		三島工場 (静岡県三島市)	"	2,740	1,163	"	"	"	—	
		新城工場 (愛知県新城市)	"	7,833	3,446	"	"	"	—	
		尾道工場 (広島県尾道市)	"	1,506	694	"	"	"	—	
	工業品	平塚製造所 (神奈川県平塚市)	生産設備	3,973	1,400	自己資金	平成 23.4	平成 24.12	—	
		茨城工場 (茨城県小美玉市)	"	1,406	965	"	"	"	—	
(子会社)	タイヤ	ヨコハマタイヤ マニュファクチュ アリング(タイ)	本社・工場 (タイラヨン県)	生産・その 他の設備	4,604	3,412	自己資金 及び借入金	平成 23.4	平成 24.12	—
		LLC ヨコハマ R. P. Z.	本社・工場 (ロシアリベツク 州)	"	13,650	10,908	"	平成 21.7	平成 24.2	乗用車用 タイヤ 140万本
		ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	本社・工場 (フィリピンクラ ーク特別経済区)	"	19,700	0	"	平成 23.2	平成 25.12	乗用車用 タイヤ 300万本

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 前連結会計年度末において記載していた高圧ホース工場は、新会社での建設に変更となったため、記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	342,598,162	342,598,162	東京、大阪、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	342,598,162	342,598,162	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)	-	342,598	-	38,909	60	31,952

(注) 平成16年10月に子会社である横浜ハイデックス㈱を吸収合併したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	73	38	230	242	4	10,174	10,761	-
所有株式数 (単元)	-	162,685	8,794	72,050	52,103	8	45,629	341,269	1,329,162
所有株式数 の割合(%)	-	47.67	2.57	21.11	15.26	0.00	13.37	100.00	-

(注) 1 自己株式 7,548,581株は、7,548単元を「個人その他」の欄に、581株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

2 株式会社証券保管振替機構名義の株式 200株は、「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	29,307	8.55
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	27,260	7.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	24,507	7.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,449	5.38
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	12,062	3.52
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	7,812	2.28
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	7,600	2.21
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	7,571	2.20
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	6,641	1.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	6,640	1.93
計	—	147,850	43.15

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が7,548千株(2.20%)あります。

2 株式会社みずほコーポレート銀行他から平成22年8月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年8月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱東京UFJ銀行他)から平成23年1月17日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年1月10日現在で以下の株式を保有している旨の報告、また、野村証券株式会社他から平成23年10月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、いずれも当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行他	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	23,278	6.79
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱東京UFJ銀行他)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,351	3.61
野村証券株式会社他	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	9,560	2.79

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,548,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 333,721,000	333,721	—
単元未満株式	普通株式 1,329,162	—	—
発行済株式総数	342,598,162	—	—
総株主の議決権	—	333,721	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式、株式会社証券保管振替機構名義株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 581株
株式会社証券保管振替機構名義株式 200株

② 【自己株式等】

(平成23年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目3番 11号	7,548,000	—	7,548,000	2.20
計	—	7,548,000	—	7,548,000	2.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,387	7,192,282
当期間における取得自己株式	5,425	2,479,685

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	887	558,695	—	—
保有自己株式数	7,548,581	—	7,554,006	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり4円とし、中間配当(3円)と合わせて年間で1株当たり7円となります。なお、当事業年度は、決算期の変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年11月10日 取締役会決議	1,005	3
平成24年3月29日 定時株主総会決議	1,340	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成23年 12月
最高(円)	790	944	658	542	480	489
最低(円)	439	436	301	314	318	380

(注) 1 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成23年6月29日開催の第135回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、第136期は平成23年4月1日から平成23年12月31日の9ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	489	478	460	472	456	442
最低(円)	462	397	405	429	394	409

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼CEO		南 雲 忠 信	昭和22年2月12日	昭和44年4月 当社入社 平成6年5月 当社新城工場副工場長就任 平成8年7月 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役社長就任 平成11年6月 当社取締役就任 平成12年11月 当社タイヤ生産本部長就任 平成14年6月 当社常務取締役就任 同 年6月 当社タイヤ企画本部長就任 平成15年6月 当社専務取締役就任 同 年6月 当社タイヤ管掌就任 平成16年6月 当社代表取締役社長就任 平成23年6月 当社代表取締役会長兼CEO就任 (現任)	(注) 2	119
代表取締役 社長		野 地 彦 旬	昭和33年10月30日	昭和57年4月 当社入社 平成14年7月 当社新城工場副工場長就任 平成16年6月 当社三島工場長就任 平成19年1月 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役社長就任 平成20年6月 当社執行役員就任 同 年6月 当社タイヤ生産本部長代理就任 平成21年1月 当社タイヤ生産本部長就任 同 年6月 当社取締役就任 同 年6月 当社タイヤグローバル生産本部長 就任 同 年6月 タイヤ生産HR室長就任 平成22年6月 当社常務執行役員就任 同 年6月 当社タイヤ管掌就任 平成23年4月 当社専務執行役員就任 同 年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	30
取締役 副社長	社長補佐兼 営業統括	辛 島 紀 男	昭和28年2月10日	昭和51年4月 当社入社 平成9年10月 当社タイヤ海外第一部デュッセル ドルフ出張所長就任 平成12年1月 ヨコハマライフエン代表取締役社 長就任 平成15年1月 当社タイヤ直需企画部長就任 平成16年6月 当社執行役員就任 同 年6月 ヨコハマタイヤ コーポレーショ ン代表取締役社長就任 同 年6月 ヨコハマ コーポレーション オ ブ アメリカ代表取締役社長就任 平成19年6月 当社常務執行役員就任 平成20年4月 当社OR・AC事業担当就任 同 年4月 当社タイヤ北米事業担当就任 同 年4月 当社タイヤ物流本部担当就任 同 年4月 当社タイヤ企画本部長就任 同 年6月 当社取締役就任 (現任) 平成21年6月 当社専務執行役員就任 同 年6月 当社タイヤグローバル営業管掌就 任 同 年6月 当社タイヤ海外営業本部長就任 平成22年6月 当社副社長就任 (現任) 同 年6月 当社社長補佐就任 (現任) 同 年6月 横浜橡胶(中国)有限公司董事 長・総経理就任 同 年10月 横浜輪胎銷售(上海)有限公司董 事長 平成24年3月 当社営業統括就任 (現任)	(注) 2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	企画部・グローバル人事部・秘書室・GD100推進室担当兼MB管掌	小林 達	昭和28年3月16日	昭和50年4月 当社入社 平成13年10月 当社タイヤ企画部長就任 平成16年6月 当社執行役員就任 同 年6月 当社タイヤ企画本部長就任 同 年6月 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役会長就任 同 年6月 杭州横浜輪胎有限公司董事長就任 平成18年1月 横浜橡胶(中国)有限公司董事長就任 同 年4月 当社OR・AC事業担当就任 同 年4月 当社MD推進室長就任 同 年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年4月 当社常務執行役員就任 同 年4月 当社MB管掌就任(現任) 同 年6月 古河総合設備㈱社外取締役就任 平成21年6月 当社専務執行役員就任 同 年6月 当社工業品事業本部長就任 平成23年4月 当社電材事業部長就任 同 年6月 当社副社長就任(現任) 平成24年1月 当社企画部・秘書室・GD100推進室担当就任(現任) 同 年3月 当社グローバル人事担当就任(現任)	(注) 2	22
取締役	タイヤ管掌兼タイヤグローバル企画本部長兼タイヤグローバル物流本部長	後藤 祐次	昭和28年12月21日	昭和51年4月 当社入社 平成12年12月 当社タイヤ第二設計部長就任 平成16年6月 当社タイヤ技術本部長代理兼タイヤ第二製品企画部長就任 平成18年1月 当社タイヤ企画本部長代理兼タイヤ第二製品企画部長就任 同 年6月 当社執行役員就任 同 年6月 当社TB事業担当就任 同 年6月 当社タイヤ第二製品企画部長就任 平成20年6月 当社TB事業担当就任 同 年6月 当社タイヤ直需本部長代理就任 平成21年6月 当社常務執行役員就任 同 年6月 当社タイヤ直需営業本部長就任 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 同 年6月 当社タイヤグローバル企画本部長就任(現任) 平成24年1月 当社タイヤ管掌就任(現任) 同 年3月 当社専務執行役員就任(現任) 同 年3月 当社タイヤグローバル物流本部長就任(現任)	(注) 2	16
取締役	CSR本部長兼研究本部長	川上 欽也	昭和26年11月20日	昭和51年4月 当社入社 平成15年1月 当社タイヤ材料設計部長就任 平成17年6月 当社研究部長就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 同 年6月 当社執行役員就任 同 年6月 当社研究本部長就任 同 年6月 当社購買部担当就任 平成22年6月 当社グローバル調達本部長就任 平成23年6月 当社常務執行役員就任(現任) 同 年6月 当社グローバル人事部担当就任 同 年6月 CSR本部長就任(現任) 平成24年3月 当社研究本部長就任(現任)	(注) 2	22
取締役	工業品事業本部長兼航空部品事業部長兼工業品販売本部長	大石 貴夫	昭和30年12月11日	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社タイヤ第二直需部長就任 平成16年6月 当社タイヤ海外直需部長就任 平成17年6月 当社タイヤ海外第一営業部長就任 同 年10月 ヨコハマヨーロッパ代表取締役社長就任 平成19年6月 ヨコハマタイヤコーポレーション副社長就任 平成20年6月 当社執行役員就任 同 年6月 ヨコハマタイヤコーポレーション代表取締役社長就任 平成22年6月 当社常務執行役員就任(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 同 年6月 当社工業品事業本部長就任(現任) 平成24年3月 当社航空部品事業部長就任(現任) 同 年3月 当社工業品販売本部長(現任)	(注) 2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役	スポーツ事業部担当兼 経理部・監査部・情報システム部担当兼 グローバル調達本部担当	森田 史夫	昭和30年8月30日	昭和53年4月 平成19年6月 平成21年6月 同 年6月 平成22年6月 同 年6月 同 年6月 平成23年6月 平成24年2月 同 年3月 同 年3月	当社入社 当社経理部長就任 当社執行役員就任 ヨコハマゴム・ファイナンス㈱代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 当社経理部担当就任(現任) 当社監査部担当就任(現任) 当社グローバル調達本部担当就任(現任) 当社情報システム部担当就任(現任) 当社常務執行役員就任(現任) 当社スポーツ事業部担当就任(現任)	(注) 2	10
常任監査役 (常勤)		福井 隆	昭和27年10月11日	昭和50年4月 平成10年12月 平成11年6月 平成12年10月 平成16年6月 同 年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 同 年6月 平成22年6月 同 年6月 平成23年6月	当社入社 当社タイヤ海外第一部長就任 当社タイヤ輸出第一部長就任 当社デュッセルドルフ出張所長就任 当社執行役員就任 当社タイヤ海外販売本部長就任 当社タイヤ海外営業本部長就任 当社常務執行役員就任 当社取締役就任 当社総合企画本部長就任 当社グローバル人事部担当就任 当社CSR本部長就任 当社常任監査役就任(現任)	(注) 3	38
監査役 (常勤)		藤原 英雄	昭和25年7月25日	昭和48年4月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 同 年6月 平成20年6月 同 年6月 同 年6月 同 年6月 平成21年6月	当社入社 当社経理部長就任 当社執行役員就任 当社人事部担当就任 当社購買部担当就任 当社安全衛生推進室担当就任 当社取締役就任 当社総合企画本部長就任 ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ代表取締役社長就任 ヨコハマゴム・ファイナンス㈱代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	23
監査役		古河 直純	昭和19年12月22日	昭和42年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月	日本ゼオン㈱入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤美樹	昭和24年12月5日	昭和47年4月 平成15年4月 平成16年4月 同 年7月 平成17年4月 平成20年7月 平成23年6月	朝日生命保険相互会社入社 同社執行役員営業企画統括部門長就任 同社常務執行役員営業企画統括部門長就任 同社取締役常務執行役員営業企画統括部門長就任 同社取締役常務執行役員経営企画統括部門長就任 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役		梶谷剛	昭和11年11月22日	昭和42年4月 同 年4月 昭和60年4月 同 年4月 平成10年4月 同 年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成23年4月 同 年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 梶谷法律事務所(現梶谷総合法律事務所)入所 第一東京弁護士会副会長就任 日本弁護士連合会常務理事就任 第一東京弁護士会会長就任 日本弁護士連合会副会長就任 梶谷総合法律事務所主宰者就任 財団法人日本法律家協会理事就任 日本弁護士連合会会長就任 総務省年金記録確認中央第三者委員会委員長就任 日本司法支援センター理事就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
計							338

- (注) 1 監査役古河直純、監査役佐藤美樹及び監査役梶谷 剛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常任監査役福井 隆、監査役佐藤美樹及び監査役梶谷 剛の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役藤原英雄の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役古河直純の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化ならびに業務執行の効率化及びグループ経営の強化を図るために執行役員制度を導入しております。平成24年3月29日現在、執行役員は18名で、上記記載の後藤祐次、川上欽也、大石貴夫、森田史夫の4名の他、以下の14名で構成されております。
- 田中 孝一(専務執行役員 横浜橡胶(中国)有限公司董事長・総経理就任)
- 鈴木 伸一(常務執行役員 ロシア工場臨時建設本部長兼LLC ヨコハマ R.P.Z. 代表取締役社長)
- 高岡 洋彦(常務執行役員 株式会社ヨコハマタイヤジャパン代表取締役社長)
- 田中 靖(常務執行役員 ヨコハマタイヤコーポレーション代表取締役社長兼ヨコハマコーポレーション
オブアメリカ代表取締役社長兼ヨコハマコーポレーションオブノースアメリカ代表取締役
社長)
- 小松 滋夫(ヨコハマモールド株式会社代表取締役社長)
- 西田 敏行(工業品事業本部長代理兼工業品技術本部長兼平塚製造所長)
- 伏見 隆晴(タイヤグローバル直需営業本部長兼ヨコハマコンチネンタルタイヤ株式会社代表取締役社長)
- 鈴木 忠(タイヤグローバル生産本部長兼タイヤ生産HR室長)
- 桂川 秀人(タイヤ海外営業本部長)
- 挾間 浩久(タイヤグローバル技術本部長)
- 久世 哲也(ヨコハマタイヤフィリピン代表取締役社長)
- 菊地也寸志(グローバル調達本部長)
- 中澤 和也(横浜ゴムMBジャパン株式会社代表取締役副社長)
- 岸 温雄(タイヤグローバル製品企画本部長兼タイヤグローバル技術本部長代理兼タイヤグローバル
マーケティング室長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社における企業統治の体制は、会社法上の機関（株主総会、代表取締役、取締役会、監査役会、会計監査人）に加え、経営の監督と業務の執行を明確化し経営の意思決定及び業務執行の迅速化を徹底するため、執行役員制度を採用しております。

そして、トップマネジメントの戦略機能を強化するため、取締役を主要メンバーとする経営会議を設け、事業計画の達成状況の把握と事業戦略に関する協議を行っております。

なお、当社は、取締役の経営責任を明確にすべく、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。併せて、役員の人事、処遇の透明性と公平性を確保すべく「役員人事・報酬委員会」を設置し、審議の上取締役会にて決定する体制を採用しております。

また、当社は、コンプライアンス体制を確立し、企業倫理、法令遵守、情報セキュリティ、個人情報保護、環境保護等に対する従業員の意識をさらに高め、企業としての社会的責任を果たすために、「コンプライアンス委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「リスクマネジメント委員会」の各委員会及び「中央防災会議」、「CSR会議」、「環境推進会議」を設けております。

(企業統治に関する事項)

・内部統制システムの整備の状況

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の重要な情報について、総務担当取締役または総務担当執行役員が当社文書管理規程を作成し、それに従い適切に保存及び管理を実施し、必要に応じて運用の検証、各規程の見直し等を行います。

b 損失の危険の管理に関する規程等の体制

当社は、当社を取り巻く様々なリスクからの防衛体制を強固なものとするべく、CSR本部長を議長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、経営に重大な影響を及ぼすリスクを横断的に管理し、適切に評価対応しております。また、具体的な事例となるコンプライアンス、安全衛生、災害、環境、情報セキュリティ、輸出管理等に係わるそれぞれのリスクに関しては、「コンプライアンス委員会」、「中央安全衛生委員会」、「中央防災会議」、「CSR会議」、「環境推進会議」、「情報セキュリティ委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「輸出管理委員会」などを設置し、損失及びリスクの管理を行う目的で規則・ガイドライン・マニュアルの作成、研修、啓蒙活動などを実施しております。また、それぞれの管理状況は適時取締役や経営会議にて経営陣に報告し、同時に監査役へ報告いたします。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われる体制として、取締役会を原則毎月開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催しております。また、経営方針及び経営戦略に係わる重要事項については、事前に監査役が出席し、担当執行役員を交えた経営会議にて十分に審議し、取締役会の役割である業務執行の監督機能の強化・効率性の向上を図っております。また、取締役及び使用人が共有する全社的な経営計画を定め、この目標達成に向けて取締役を含む各部門が実施すべき具体的な課題や課題達成の為の施策を実施いたします。その後、毎月の経営会議及び年2回の定期的全体会議における業務執行者のレビューにおいて、取締役がその進捗状況を確認し、その中で効率化を阻害する要因を分析し、排除し、改善策を検討することで、目標達成を早め、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築しております。

d 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令・定款の遵守を徹底するため、社長を議長とする「コンプライアンス委員会」を設置しており、取締役は重大な法令違反その他コンプライアンスに係る重大な事実を発見した場合には、直ちにコンプライアンス委員長並びに監査役に報告することが徹底されております。「コンプライアンス委員会」は、その実行部門としてのコンプライアンス推進室を設置し、横浜ゴムグループ「行動規範」を制定し、役員及び使用人全員が法令・定款を遵守するための啓蒙活動を行っております。

e 株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の業務の適正を確保するために制定した「行動規範」を当社グループすべてに適用し、これを基礎としてグループ各社における諸規定を定め、行動いたします。当社のコンプライアンス推進室は、国内各グループ会社における法令遵守体制に関する権限を有し、各グループ会社においても推進責任者を任命しており、報告を含む毎月のコミュニケーション、研修を通して、情報の共有化を図り、問題点の把握を行い、適時経営会議にて報告を行っております。監査部においても計画的に子会社及び関連会社における会計監査、業務監査に加えコンプライアンス監査を実施しており、監査状況を取締役・担当部署及び監査役に報告する体制を構築しております。

f 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施しており、協議の場を持つことにより相互の信頼関係を高めております。また、取締役会にて監査役監査基準に基づいた監査方針の説明を行い、経営に対して実施する監査の重点を説明しております。法令違反、コンプライアンス上の問題、内部通報に関する問題及び当社の業務及び業績に影響を与える重要な事項が発生した場合には、監査役にただちに報告する体制を確保しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻くさまざまなリスクに対する防衛体制を強固なものとするべく、「リスクマネジメント委員会」を設置し、啓発活動、リスク項目の点検等を実施しております。

・責任限定契約の内容

当社は、社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう、定款において社外監査役との間で、当社に対する損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外監査役との間で会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

②内部監査及び監査役監査

当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名を社外監査役とし、独立して公正な監査を行うことが可能な体制を取っております。

このうち、監査役藤原英雄氏は、当社で経理部長ならびに経理部担当役員を、監査役古河直純氏は日本ゼオン(株)の財務業務を、監査役佐藤美樹氏は朝日生命保険相互会社の経営企画部門及び経理部門にて、財務及び会計に関する業務をそれぞれ経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、経営会議等重要な会議や委員会に出席し、業務執行状況を知ることができる仕組みとなっております。監査体制については、取締役の職務執行を監査する監査役による監査、外部監査となる会計監査人による会計監査及び監査部による各執行部門とグループ会社の業務監査及び会計監査をする体制としております。これらは互いに独立性を保った活動を行い、三様監査体制を確立するとともに、監査役は、会計監査人及び監査部から適宜情報を得て監査役機能の強化を行っております。

さらに、監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行できるよう、監査役を補助する要員を監査役付として配置しております。

なお、会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しており、当社と同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はありません。

③社外役員

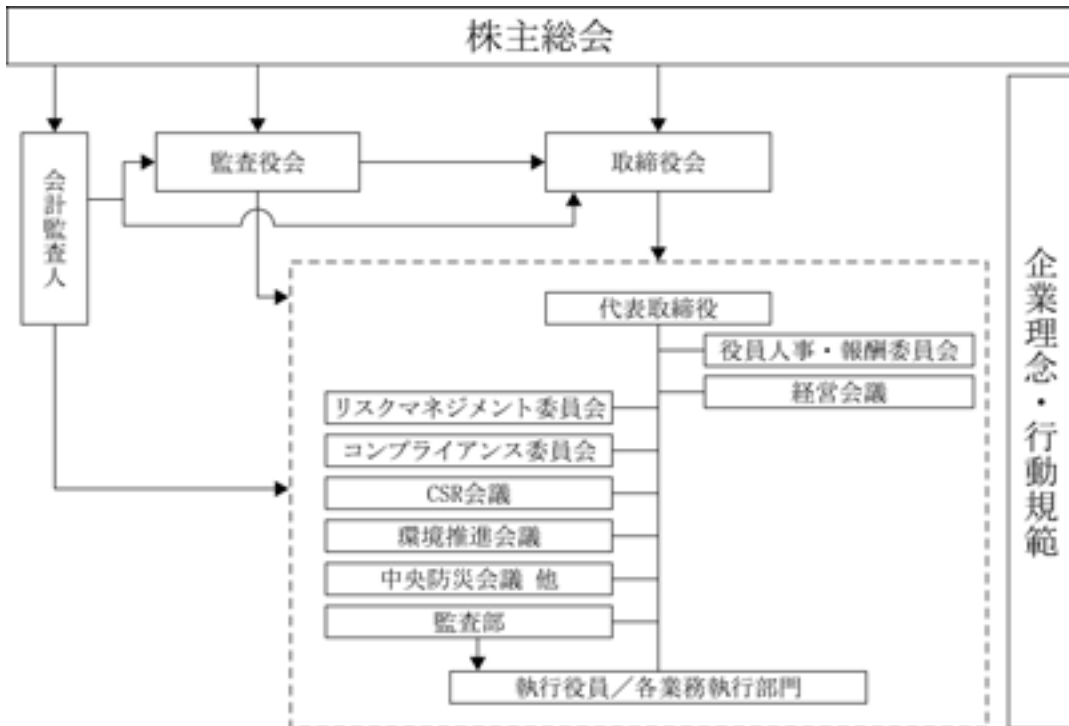
当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の監督及び監視のために監査役5名中3名の社外監査役を選任しており、社外監査役3名による監査が実施されることにより外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

3名の社外監査役は、いずれも当社との間に人的関係、資本関係、取引関係等の特別の利害関係はありません。

当社は、社外監査役に、経営の健全性を確保しその透明性をあげるために社外からの視点を取り入れる役割を果たしていただくことを期待しております。そのため、取締役に対して率直にものが言え、経営トップへ忌憚のない質問や意見具申ができる、社外で重要な地位を数多く経験され、高い見識をお持ちになられている方々に、社外監査役への就任をお願いしております。

これらの社外監査役は、東京証券取引所等の定める独立役員の要件を満たしているため、一般株主と利益相反関係になることはありません。

当社におけるコーポレート・ガバナンスの状況概要図は、次のとおりです。



④ 役員報酬の内容

- ・ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	328	245	-	57	25	10
監査役 (社外監査役を除く。)	41	34	-	7	-	3
社外監査役	25	13	-	-	11	5

(注) 人員数及び支給額には、平成23年6月29日開催の第135回定時株主総会の時をもって退任した取締役2名及び監査役3名(うち社外監査役2名)を含めております。

- ・ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、透明性と公平性を確保すべく、役員人事・報酬委員会を設置し、審議のうえ取締役会にて決定するというものであります。また、監査役の報酬等の額の決定に関する方針も定めており、その内容は、監査の透明性と公平性に加え、独立性を確保すべく、監査役会の審議を経て、常任監査役が決定するというものであります。

- ・ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 158銘柄
 貸借対照表上額の合計額 43,351百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ゼオン (株)	16,832,500	12,910	取引関係の維持
トヨタ自動車 (株)	3,568,783	11,955	取引関係の維持・強化
本田技研工業 (株)	3,134,600	9,795	取引関係の維持・強化
スズキ (株)	824,000	1,531	取引関係の維持・強化
(株) みずほフィナンシャルグループ	7,546,930	1,041	安定的取引維持
(株) 小松製作所	300,003	847	取引関係の維持・強化
東京製綱 (株)	2,671,218	836	取引関係の維持・強化
東洋ゴム工業 (株)	4,000,000	816	取引関係の維持
日産自動車 (株)	1,058,038	780	取引関係の維持・強化
古河電気工業 (株)	2,280,000	766	関係などの維持
古河機械金属 (株)	8,510,750	731	取引関係の維持
神奈川中央交通 (株)	1,200,000	511	取引関係の維持・強化
出光興産 (株)	42,800	416	取引関係の維持・強化
日野自動車 (株)	1,000,525	407	取引関係の維持・強化
(株) ATグループ	393,393	379	取引関係の維持・強化
(株) 静岡銀行	523,446	360	安定的取引維持
三菱重工業 (株)	936,000	357	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車 (株)	1,000,100	329	取引関係の維持・強化
(株) オートバックスセブン	104,544	328	取引関係の維持・強化
富士通 (株)	670,000	314	取引関係の維持
YHI International Limited	13,920,000	289	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	636,739	244	安定的取引維持
ダイハツ工業 (株)	200,000	242	取引関係の維持・強化
東武鉄道 (株)	686,044	233	取引関係の維持・強化
(株) イエローハット	297,079	230	取引関係の維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス (株)	80,661	196	取引関係の維持・強化
マツダ (株)	994,550	182	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車 (株)	1,300,000	4,355	取引関係の維持・強化
日本ゼオン (株)	3,400,000	2,607	取引関係の維持
(株) みずほフィナンシャルグループ	3,200,000	441	安定的取引維持

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ゼオン (株)	19,482,500	13,014	取引関係の維持
トヨタ自動車 (株)	3,568,783	9,153	取引関係の維持・強化
本田技研工業 (株)	3,134,600	7,360	取引関係の維持・強化
スズキ (株)	824,000	1,311	取引関係の維持・強化
(株) みずほフィナンシャルグループ	7,546,930	784	安定的取引維持
日産自動車 (株)	1,058,038	732	取引関係の維持・強化
東洋ゴム工業 (株)	4,000,000	700	取引関係の維持
(株) 小松製作所	300,003	539	取引関係の維持・強化
古河機械金属 (株)	8,510,750	536	取引関係の維持
神奈川中央交通 (株)	1,200,000	498	取引関係の維持・強化
日野自動車 (株)	1,000,525	467	取引関係の維持・強化
(株) 静岡銀行	523,446	424	安定的取引維持
古河電気工業 (株)	2,280,000	403	関係などの維持
東京製綱 (株)	2,671,218	400	取引関係の維持・強化
(株) ATグループ	393,393	392	取引関係の維持・強化
(株) オートバックスセブン	104,544	371	取引関係の維持・強化
(株) イエローハット	297,079	364	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車 (株)	1,000,100	356	取引関係の維持・強化
出光興産 (株)	42,800	339	取引関係の維持・強化
三菱重工業 (株)	936,000	307	取引関係の維持・強化
ダイハツ工業 (株)	200,000	274	取引関係の維持・強化
東武鉄道 (株)	686,044	269	取引関係の維持・強化
富士通 (株)	670,000	268	取引関係の維持
YHI International Limited	13,920,000	224	取引関係の維持・強化
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	636,739	208	安定的取引維持
神姫バス (株)	300,000	176	取引関係の維持・強化
(株) ADEKA	212,000	160	取引関係の維持

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車 (株)	1,300,000	3,334	取引関係の維持・強化
日本ゼオン (株)	3,400,000	2,271	取引関係の維持
(株) みずほフィナンシャルグループ	3,200,000	332	安定的取引維持

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する事項はありません。

⑥会計監査の状況

1) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	太田周二	新日本有限責任監査法人
	小林宏	
	鈴木達也	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	8名
その他	14名

⑦取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

⑨中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

⑩取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑪取締役及び監査役の責任免除の概要

当社は、会社法426条第1項に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	87	4	77	24
連結子会社	12	—	14	—
計	99	4	92	24

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG LLPに対し、監査証明業務に基づく報酬として 74百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG LLPに対し、監査証明業務に基づく報酬として 65百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して国際財務報告基準への移行に関する助言業務を委託した対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して国際財務報告基準への移行に関する助言業務を委託した対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 決算期変更について

平成23年6月29日開催の第135回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

従って、当連結会計年度及び当事業年度は平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

①会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同法人他が主催するセミナー等に参加しております。

②将来の指定国際会計基準適用に備え、社内に専門組織を設置し、社内マニュアルや指針等の整備を進めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,161	21,750
受取手形及び売掛金	111,701	※4 142,131
商品及び製品	44,837	49,357
仕掛品	8,184	7,311
原材料及び貯蔵品	15,413	19,132
繰延税金資産	6,269	8,181
その他	9,620	10,772
貸倒引当金	△960	△1,160
流動資産合計	223,227	257,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	138,092	140,896
減価償却累計額及び減損損失累計額	△81,245	△82,568
建物及び構築物（純額）	56,847	58,328
機械装置及び運搬具	334,321	335,776
減価償却累計額	△270,713	△272,935
機械装置及び運搬具（純額）	63,607	62,840
工具、器具及び備品	65,173	66,197
減価償却累計額	△60,594	△60,568
工具、器具及び備品（純額）	4,579	5,629
土地	34,571	34,605
リース資産	2,535	2,873
減価償却累計額	△942	△1,329
リース資産（純額）	1,593	1,544
建設仮勘定	16,171	11,660
有形固定資産合計	※1, ※3 177,370	※1, ※3 174,608
無形固定資産		
投資その他の資産	1,528	1,588
投資有価証券	※2 59,359	※2 50,870
繰延税金資産	4,819	5,393
その他	※2 13,305	※2 12,587
貸倒引当金	△696	△740
投資その他の資産合計	76,789	68,111
固定資産合計	255,687	244,308
資産合計	478,915	501,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,610	※4 86,961
コマーシャル・ペーパー	3,000	9,000
短期借入金	※1 78,569	※1 89,385
未払法人税等	1,167	4,775
未払費用	28,960	26,330
役員賞与引当金	82	65
災害損失引当金	453	89
返品調整引当金	—	702
その他	12,407	※4 14,733
流動負債合計	204,251	232,043
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	※1 45,204	※1 43,612
繰延税金負債	8,873	3,800
退職給付引当金	16,280	18,402
その他	13,434	15,640
固定負債合計	103,792	101,455
負債合計	308,044	333,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,952	31,952
利益剰余金	108,083	117,016
自己株式	△4,746	△4,753
株主資本合計	174,198	183,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,425	11,321
為替換算調整勘定	△21,829	△26,389
在外子会社の年金債務調整額	△4,859	△5,881
その他の包括利益累計額合計	△10,263	△20,949
少数株主持分	6,935	6,110
純資産合計	170,871	168,286
負債純資産合計	478,915	501,786

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	519,742	465,133
売上原価	※1, ※5 359,209	※1, ※5 327,271
売上総利益	160,532	137,862
販売費及び一般管理費	※2, ※5 131,041	※2, ※5 111,571
営業利益	29,490	26,290
営業外収益		
受取利息	228	226
受取配当金	1,319	1,090
その他	1,611	2,428
営業外収益合計	3,158	3,745
営業外費用		
支払利息	2,315	1,936
為替差損	4,569	5,251
その他	2,407	2,129
営業外費用合計	9,292	9,318
経常利益	23,356	20,717
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 264
退職給付制度終了益	—	200
特別利益合計	—	464
特別損失		
固定資産除売却損	※4 354	※4 880
退職給付費用	—	※7 3,018
投資有価証券評価損	—	167
事業整理損	—	379
関係会社整理損	—	132
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	119	—
災害による損失	※6 1,002	—
特別損失合計	1,476	4,578
税金等調整前当期純利益	21,880	16,603
法人税、住民税及び事業税	4,144	6,633
法人税等調整額	2,953	△2,305
法人税等合計	7,098	4,327
少数株主損益調整前当期純利益	14,781	12,275
少数株主利益	858	656
当期純利益	13,923	11,618

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,781	12,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△5,103
為替換算調整勘定	△6,059	△4,896
在外子会社の年金債務調整額	△95	△1,021
持分法適用会社に対する持分相当額	△142	△50
その他の包括利益合計	△6,275	△11,073
包括利益	8,505	1,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,032	933
少数株主に係る包括利益	473	269

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,909	38,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,909	38,909
資本剰余金		
当期首残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,952	31,952
利益剰余金		
当期首残高	92,739	108,083
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,015
当期純利益	13,923	11,618
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	7	329
在外子会社の年金債務調整額への振替高	4,763	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	15,343	8,933
当期末残高	108,083	117,016
自己株式		
当期首残高	△4,729	△4,746
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△16	△6
当期末残高	△4,746	△4,753
株主資本合計		
当期首残高	158,872	174,198
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,015
当期純利益	13,923	11,618
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	7	329
在外子会社の年金債務調整額への振替高	4,763	—
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	15,326	8,926
当期末残高	174,198	183,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,401	16,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23	△5,103
当期変動額合計	23	△5,103
当期末残高	16,425	11,321
為替換算調整勘定		
当期首残高	△16,009	△21,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,819	△4,560
当期変動額合計	△5,819	△4,560
当期末残高	△21,829	△26,389
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	—	△4,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,859	△1,021
当期変動額合計	△4,859	△1,021
当期末残高	△4,859	△5,881
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	391	△10,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,655	△10,685
当期変動額合計	△10,655	△10,685
当期末残高	△10,263	△20,949
少数株主持分		
当期首残高	4,118	6,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,817	△825
当期変動額合計	2,817	△825
当期末残高	6,935	6,110
純資産合計		
当期首残高	163,382	170,871
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,015
当期純利益	13,923	11,618
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	7	329
在外子会社の年金債務調整額への振替高	4,763	—
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,837	△11,511
当期変動額合計	7,488	△2,585
当期末残高	170,871	168,286

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,880	16,603
減価償却費	25,885	19,870
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△139	303
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△638	2,128
受取利息及び受取配当金	△1,547	△1,317
支払利息	2,315	1,936
為替差損益 (△は益)	846	929
固定資産除売却損益 (△は益)	354	616
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,882	△31,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,442	7,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,676	△7,929
その他	54	1,890
小計	45,894	11,482
利息及び配当金の受取額	1,597	1,335
利息の支払額	△2,329	△1,887
法人税等の支払額	△3,996	△2,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,166	8,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4	—
定期預金の預入による支出	△3	△192
有形固定資産の取得による支出	△20,429	△23,205
有形固定資産の売却による収入	171	441
無形固定資産の取得による支出	△501	△312
投資有価証券の取得による支出	△189	△1,729
投資有価証券の売却による収入	40	—
貸付けによる支出	△358	△268
貸付金の回収による収入	646	99
その他	43	△1,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,575	△26,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,469	12,187
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	6,000
長期借入れによる収入	18,602	5,306
長期借入金の返済による支出	△13,890	△7,110
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△16	△6
配当金の支払額	△3,347	△3,014
その他	1,782	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,340	12,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,455	△977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,795	△6,666
現金及び現金同等物の期首残高	11,558	28,161
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,806	72
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,161	※1 21,566

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 120社 非連結子会社の数 30社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に、また主要な非連結子会社名は、「3. 事業の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりであります。</p> <p>(増加) LLC ヨコハマ R.P.Z. (重要性が増したことによる増加)</p> <p>(減少) 横浜ゴムMBW(株)等8社 (清算及び合併による減少)</p> <p>(3) 非連結子会社ヨコハマモールド(株)等30社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の数 0社 関連会社の数 2社 関連会社名 GTYタイヤカンパニー ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社ヨコハマモールド(株)等30社及び関連会社高崎金属(株)等46社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 120社 非連結子会社の数 30社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に、また主要な非連結子会社名は、「3. 事業の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりであります。</p> <p>(増加) ヨコハマヨーロッパGmbH 等2社 (重要性が増したことによる増加)</p> <p>(減少) 伊那ヨコハマタイヤ(株) 等2社 (合併及び清算による減少)</p> <p>(3) 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社ヨコハマモールド(株)等30社及び関連会社高崎金属(株)等45社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外しております。</p> <p>3. 連結決算日の変更に関する事項</p> <p>当社は連結決算日を毎年3月31日としておりましたが、海外連結子会社と決算期を統一し、予算編成や業績管理等、経営および事業運営の効率化を図ること、および将来適用が検討されている国際財務報告基準(IFRS)に規定されている連結会社の決算期統一の必要性への対応を図るため、平成23年6月29日開催の第135回定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年12月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、平成23年4月1日から平成23年12月31日の9ヶ月間となっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)</p>						
<p>4. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>当連結会計年度より、従来決算日が3月31日であった国内連結子会社19社については、決算日を12月31日に変更しており、この決算期を変更した会社を含む国内連結子会社98社及び在外連結子会社22社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、事業年度の末日と連結決算日が3ヶ月を超えないため各社の事業年度末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりますが、当期に決算日を変更した国内連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 当社は移動平均法による原価法を、国内連結子会社は主として移動平均法による原価法を、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。(当社及び国内連結子会社の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>なお、当連結会計年度より、一部の国内連結子会社のたな卸資産の評価方法について、最終仕入原価法から移動平均法による原価法に変更しております。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法であります。建物及び当社の尾道工場については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>並びに工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるおります。</p>	建物及び構築物	5年～50年	機械装置及び運搬具		並びに工具、器具及び備品	2年～10年	<p>4. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、連結財務諸表作成にあたり、前期に仮決算を行った国内連結子会社18社については、平成23年4月1日から平成23年12月31日の9ヶ月の会計期間の財務諸表を使用しております。また、その他の国内連結子会社78社及び在外連結子会社24社については、平成23年1月1日から平成23年12月31日の12ヶ月の会計期間の財務諸表を使用しております。</p> <p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左</p> <p>・時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 当社は移動平均法による原価法を、国内連結子会社は主として移動平均法による原価法を、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。(当社及び国内連結子会社の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p>
建物及び構築物	5年～50年						
機械装置及び運搬具							
並びに工具、器具及び備品	2年～10年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ) リース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 横浜ゴムグループにおける国内販社の再編に伴い、当社の連結子会社である(株)ヨコハマタイヤジャパンは、平成23年7月1日付けで退職金制度を統一し、退職一時金制度の一部及び税制適格年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に際しては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う影響額200百万円は、「退職給付制度終了益」として特別利益に計上しております。 また、当該再編に伴い、(株)ヨコハマタイヤジャパン及び横浜ゴムMBジャパン(株)は1制度あたりの従業員数が300人を超えたため、従来、簡便法を採用していた退職給付債務の算定方法について原則法を採用しております。これにより、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額3,018百万円を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(二) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した有形固定資産の原状回復費用等の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建長期預り金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建長期預り金の為替変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(二) 災害損失引当金 同 左</p> <p>(ホ) 返品調整引当金 スノータイヤの返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。 (追加情報) 従来、製品の返品に伴う損失は返品を受けた期に処理しておりましたが、決算期変更により当連結会計年度から過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上することといたしました。これにより、返品調整引当金を702百万円計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 金額に重要性のないものについては、発生時に一括償却しております。</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (ロ) 米国子会社における退職後福利厚生制度 従業員の退職後福利厚生に係る給付費用については、財務会計基準書に従って給付費用の総額を見積り、従業員の役務提供期間で配分しております。なお、新基準採用時における未認識移行債務は20年間で定額償却しております。</p>	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 同 左</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同 左 (ロ) 米国子会社における退職後福利厚生制度 同 左</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
_____	<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																						
<p>注(1)</p> <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,716</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>25,258</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,402</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供しております。</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 1,498百万円</p> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,313</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,139</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供しております。</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 177百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>4,185百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の 「その他」(出資金)</td> <td>3,909</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td>1,161百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 有形固定資産の取得価額から控除されている 保険差益による圧縮記帳額 76百万円</p>	資産の種類	帳簿価額(百万円)	建物及び構築物	16,716	機械装置	25,258	土地	4,402	計	46,378	資産の種類	帳簿価額(百万円)	建物及び構築物	2,313	土地	3,139	計	5,453	投資有価証券(株式)	4,185百万円	投資その他の資産の 「その他」(出資金)	3,909	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,161百万円)	<p>注(1)</p> <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,224</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>22,195</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,472</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,891</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供しております。</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 742百万円</p> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,129</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 300百万円</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 64百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>4,137百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の 「その他」(出資金)</td> <td>3,708</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td>1,375百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 同 左</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高より除かれております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,676</td> </tr> <tr> <td>その他(設備関係支払手形)</td> <td>225</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	帳簿価額(百万円)	建物及び構築物	16,224	機械装置	22,195	土地	4,472	計	42,891	資産の種類	帳簿価額(百万円)	建物及び構築物	408	土地	1,129	計	1,538	投資有価証券(株式)	4,137百万円	投資その他の資産の 「その他」(出資金)	3,708	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,375百万円)	受取手形	1,124百万円	支払手形	1,676	その他(設備関係支払手形)	225
資産の種類	帳簿価額(百万円)																																																						
建物及び構築物	16,716																																																						
機械装置	25,258																																																						
土地	4,402																																																						
計	46,378																																																						
資産の種類	帳簿価額(百万円)																																																						
建物及び構築物	2,313																																																						
土地	3,139																																																						
計	5,453																																																						
投資有価証券(株式)	4,185百万円																																																						
投資その他の資産の 「その他」(出資金)	3,909																																																						
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,161百万円)																																																						
資産の種類	帳簿価額(百万円)																																																						
建物及び構築物	16,224																																																						
機械装置	22,195																																																						
土地	4,472																																																						
計	42,891																																																						
資産の種類	帳簿価額(百万円)																																																						
建物及び構築物	408																																																						
土地	1,129																																																						
計	1,538																																																						
投資有価証券(株式)	4,137百万円																																																						
投資その他の資産の 「その他」(出資金)	3,708																																																						
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,375百万円)																																																						
受取手形	1,124百万円																																																						
支払手形	1,676																																																						
その他(設備関係支払手形)	225																																																						

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																
<p>注(2) 債務保証</p> <p>非連結子会社の金融機関からの借入れに対し、 債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="239 369 766 560"> <tr> <td>ヨコハマタイヤベトナムINC.</td> <td>809百万円</td> </tr> <tr> <td>ワイ・ティー・ラバーCO., LTD.</td> <td>2,682</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマモールド(株)</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,661</td> </tr> </table>	ヨコハマタイヤベトナムINC.	809百万円	ワイ・ティー・ラバーCO., LTD.	2,682	ヨコハマモールド(株)	170	計	3,661	<p>注(2) 債務保証</p> <p>非連結子会社の金融機関からの借入れに対し、 債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="869 369 1404 560"> <tr> <td>ヨコハマタイヤベトナムINC.</td> <td>816百万円</td> </tr> <tr> <td>ワイ・ティー・ラバーCO., LTD.</td> <td>2,284</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマモールド(株)</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,470</td> </tr> </table>	ヨコハマタイヤベトナムINC.	816百万円	ワイ・ティー・ラバーCO., LTD.	2,284	ヨコハマモールド(株)	370	計	3,470
ヨコハマタイヤベトナムINC.	809百万円																
ワイ・ティー・ラバーCO., LTD.	2,682																
ヨコハマモールド(株)	170																
計	3,661																
ヨコハマタイヤベトナムINC.	816百万円																
ワイ・ティー・ラバーCO., LTD.	2,284																
ヨコハマモールド(株)	370																
計	3,470																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)																																										
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">647 百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">738 百万円</p>																																										
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">17,387</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び保管費</td> <td style="text-align: right;">28,544</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝費及び拡販費</td> <td style="text-align: right;">16,298</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">31,773</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,649</td> <td></td> </tr> </table>	販売手数料	17,387	百万円	運賃及び保管費	28,544		宣伝費及び拡販費	16,298		貸倒引当金繰入額	100		従業員給料手当	31,773		退職給付費用	1,762		減価償却費	2,649		<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">15,626</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び保管費</td> <td style="text-align: right;">23,996</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝費及び拡販費</td> <td style="text-align: right;">12,181</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">615</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">26,858</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,124</td> <td></td> </tr> </table>	販売手数料	15,626	百万円	運賃及び保管費	23,996		宣伝費及び拡販費	12,181		貸倒引当金繰入額	615		従業員給料手当	26,858		退職給付費用	1,322		減価償却費	2,124	
販売手数料	17,387	百万円																																									
運賃及び保管費	28,544																																										
宣伝費及び拡販費	16,298																																										
貸倒引当金繰入額	100																																										
従業員給料手当	31,773																																										
退職給付費用	1,762																																										
減価償却費	2,649																																										
販売手数料	15,626	百万円																																									
運賃及び保管費	23,996																																										
宣伝費及び拡販費	12,181																																										
貸倒引当金繰入額	615																																										
従業員給料手当	26,858																																										
退職給付費用	1,322																																										
減価償却費	2,124																																										
	<p>※3 主として土地及び建物の売却益であります。</p>																																										
<p>※4 主として当社の機械装置及び建物並びに工具、器具及び備品の廃棄損であります。</p>	<p>※4 主として当社の機械装置及び建物の廃棄損であります。</p>																																										
<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">12,747 百万円</p>	<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,307 百万円</p>																																										
<p>※6 災害による損失は東日本大震災により発生した損失であり、その内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">復旧費用</td> <td style="text-align: right;">398</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">操業度差異</td> <td style="text-align: right;">210</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">393</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、災害損失引当金の繰入額は453百万円であります。</p>	復旧費用	398	百万円	操業度差異	210		その他	393		計	1,002		<p>※7 横浜ゴムグループにおける国内販社の再編に伴い、(株)ヨコハマタイヤジャパン及び横浜ゴムMBジャパン(株)は1制度あたりの従業員数が300人を超えたため、従来簡便法を採用していた退職給付債務の算定方法について原則法を採用したことによるものであります。</p>																														
復旧費用	398	百万円																																									
操業度差異	210																																										
その他	393																																										
計	1,002																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計期間 増加株式数(千株)	当連結会計期間 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	342,598	—	—	342,598
自己株式				
普通株式(注)	7,492	44	4	7,533

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであり、減少は単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,010	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	1,340	4	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,010	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計期間 増加株式数(千株)	当連結会計期間 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	342,598	—	—	342,598
自己株式				
普通株式(注)	7,533	16	0	7,548

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであり、減少は単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,010	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,005	3	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,340	4	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 28,161 百万円	現金及び預金勘定 21,750 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 0$	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 183$
現金及び現金同等物 28,161	現金及び現金同等物 21,566

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、タイヤ事業における金型、倉庫備品(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>265</td> <td>216</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>666</td> <td>558</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>931</td> <td>774</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>90 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>66 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>250 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>250 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	265	216	48	工具、器具及び備品	666	558	108	合計	931	774	157	一年内	90 百万円	一年超	66 百万円	合計	157 百万円	支払リース料	250 百万円	減価償却費相当額	250 百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>161</td> <td>136</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>278</td> <td>220</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439</td> <td>357</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>31 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	161	136	24	工具、器具及び備品	278	220	57	合計	439	357	82	一年内	50 百万円	一年超	31 百万円	合計	82 百万円	支払リース料	74 百万円	減価償却費相当額	74 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
機械装置及び運搬具	265	216	48																																																										
工具、器具及び備品	666	558	108																																																										
合計	931	774	157																																																										
一年内	90 百万円																																																												
一年超	66 百万円																																																												
合計	157 百万円																																																												
支払リース料	250 百万円																																																												
減価償却費相当額	250 百万円																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
機械装置及び運搬具	161	136	24																																																										
工具、器具及び備品	278	220	57																																																										
合計	439	357	82																																																										
一年内	50 百万円																																																												
一年超	31 百万円																																																												
合計	82 百万円																																																												
支払リース料	74 百万円																																																												
減価償却費相当額	74 百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 691 百万円 一年超 2,318 百万円 <hr/> 合計 3,010 百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 749 百万円 一年超 2,204 百万円 <hr/> 合計 2,954 百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にタイヤの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理基準に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約及び通貨スワップを利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度を定めた社内規則に基づき実施しており、その取引内容は、定期的に関係役員に報告を行っております。連結子会社についても、当社の社内規則に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,161	28,161	—
(2) 受取手形及び売掛金	111,701	111,701	—
(3) 投資有価証券	53,927	53,927	—
資産計	193,789	193,789	—
(1) 支払手形及び買掛金	79,610	79,610	—
(2) 短期借入金	70,348	70,348	—
(3) 未払費用	28,960	28,960	—
(4) コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000	—
(5) 社債	20,000	20,315	315
(6) 長期借入金	53,424	53,990	566
(7) 長期預り金	3,194	3,498	304
負債計	258,536	259,721	1,185
デリバティブ取引(※1)	(283)	(283)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保管しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用、並びに(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価について、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期預り金

長期預り金の時価については、元利金の合計額を当該預りの残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。長期預り金は通貨スワップの振当処理の対象とされており、当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該預りの残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	5,432

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	27,244	—	—	—
受取手形及び売掛金	111,701	—	—	—
合計	138,946	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	10,000	10,000	—	—
長期借入金	8,220	8,567	6,565	22,394	2,607	5,070
その他の有利子負債	73,348	—	—	3,194	—	—
合計	81,569	8,567	16,565	35,588	2,607	5,070

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にタイヤの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理基準に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約及び通貨スワップを利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度を定めた社内規則に基づき実施しており、その取引内容は、定期的に関係役員に報告を行っております。連結子会社についても、当社の社内規則に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,750	21,750	—
(2) 受取手形及び売掛金	142,131	142,131	—
(3) 投資有価証券	45,550	45,550	—
資産計	209,431	209,431	—
(1) 支払手形及び買掛金	86,961	86,961	—
(2) 短期借入金	82,238	82,238	—
(3) 未払費用	26,330	26,330	—
(4) コマーシャル・ペーパー	9,000	9,000	—
(5) 社債	20,000	20,309	309
(6) 長期借入金	50,759	51,239	480
(7) 長期預り金	3,194	3,511	317
負債計	278,482	279,588	1,106
デリバティブ取引(※1)	337	337	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保管しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用、並びに(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債

当社の発行する社債の時価について、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (7) 長期預り金

長期預り金の時価については、元利金の合計額を当該預りの残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。長期預り金は通貨スワップの振当処理の対象とされており、当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該預りの残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	5,320

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,164	—	—	—
受取手形及び売掛金	142,131	—	—	—
合計	163,296	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	10,000	10,000	—	—	—
長期借入金	7,146	8,792	18,847	10,270	5,664	37
その他の有利子負債	91,238	—	—	3,194	—	—
合計	98,385	18,792	28,847	13,464	5,664	37

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	51,602	23,281	28,321
小計	51,602	23,281	28,321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,324	3,118	△793
小計	2,324	3,118	△793
合計	53,927	26,399	27,528

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,246 百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	34,470	15,148	19,321
小計	34,470	15,148	19,321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11,079	12,810	△1,730
小計	11,079	12,810	△1,730
合計	45,550	27,958	17,591

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,183百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当する事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 その他有価証券(平成23年12月31日)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損167百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ルーブル	2,295	—	△103	△103
	ユーロ	2,484	—	△94	△94
	米ドル	1,452	—	△25	△25
	オーストラリア・ドル	943	—	△45	△45
	英ポンド	368	—	△7	△7
	カナダ・ドル	278	—	△7	△7
	合計		7,823	—	△282

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	25	17	△0	△0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
通貨スワップの振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	長期預り金	3,194	3,194	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期預り金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の長期預り金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ルーブル	2,355	—	201	201
	ユーロ	1,943	—	141	141
	米ドル	2,452	—	△1	△1
	オーストラリア・ドル	1,083	—	△11	△11
	英ポンド	380	—	10	10
	カナダ・ドル	377	—	△2	△2
	合計	8,593	—	337	337

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	21	13	△0	△0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
通貨スワップの振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	長期預り金	3,194	3,194	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期預り金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の長期預り金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社も確定給付型の制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
イ 退職給付債務	△28,428百万円	△32,847百万円
ロ 年金資産	10,460	7,869
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△17,967	△24,978
ニ 未認識数理計算上の差異	1,239	6,203
ホ 未認識過去勤務債務	447	372
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△16,280	△18,402

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注)	同 左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
イ 勤務費用(注1)	1,767百万円	1,381百万円
ロ 利息費用	574	464
ハ 期待運用収益	—	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	402	252
ホ 過去勤務債務の費用処理額	99	74
ヘ 原則法への移行に伴う退職給付引当金繰入 (注2)	—	3,018
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,844	5,192
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	△200
リ 確定拠出年金の掛金	495	435
計	3,340	5,426

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

(注1) 同 左

(注2) 当社の連結子会社である(株)ヨコハマタイヤジャパン及び横浜ゴムMBジャパン(株)は1制度あたりの従業員数が300人を超えたため、従来、簡便法を採用していた退職給付債務の算定方法について原則法を採用しております。これにより、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額3,018百万円を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	2.5%	主として1.6% (期首時点での計算において適用した割引率は2.5%でしたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.6%に変更しております。)
ハ 期待運用収益率	0.00%	同 左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しております。)	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	11,383百万円	12,222百万円
繰越欠損金	1,098	388
未実現利益	3,085	2,599
未払従業員賞与	2,374	1,002
投資有価証券評価損	54	57
その他	7,250	9,281
繰延税金資産小計	25,246	25,552
評価性引当額	△3,363	△923
繰延税金資産合計	21,883	24,628
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△11,040	△6,154
退職給付信託設定益	△3,446	△3,446
退職給付信託設定株式受入差益	△2,102	△2,102
固定資産圧縮積立金	△1,610	△1,500
その他	△1,509	△1,704
繰延税金負債合計	△19,708	△14,908
繰延税金資産(負債)の純額	2,174	9,720

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	6,269百万円	8,181百万円
固定資産—繰延税金資産	4,819	5,393
流動負債—その他	△41	△54
固定負債—繰延税金負債	△8,873	△3,800

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.3%	40.3%
住民税均等割額	1.3	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	△1.5
試験研究費の税額控除	—	△1.9
評価性引当額	△5.4	△14.7
税制改正による税効果取崩額	—	3.3
その他	△3.6	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	26.1

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで 40.3%

平成25年1月1日から平成27年12月31日 37.6%

平成28年1月1日以降 35.3%

この税率変更により、繰延税金資産の金額が386百万円、繰延税金負債の金額が707百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が871百万円、法人税等調整額が550百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及びその他取引の概要に関する事項(取引の目的を含む。)
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容
企業の名称：横浜ゴムMBE(株)等8社
事業の内容：各種工業品(ホース、建築用シーリング材、接着剤、コンベヤベルト、土木用品など)の販売を行っております。
 - (2) 企業結合日
平成22年10月1日
 - (3) 企業結合の法的形式
横浜ゴムMBE(株)(当社の連結子会社)を存続会社とする合併
 - (4) 結合後企業の名称
横浜ゴムMBジャパン(株)(当社の連結子会社)
 - (5) その他取引の概要に関する事項(取引の目的を含む。)
全国の工業品販売会社8社と横浜ゴム本社の工業品販売部門の一部機能を統合し、新たに横浜ゴムMBジャパン(株)を設立することで、営業機能の統合によるお客様対応力の充実、1社化による戦略性に優れた事業運営体制の確立、社内カンパニー制導入による地域密着型営業の増強など、抜本的な組織再編による国内市場の販売力強化を目的としています。
- 2 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分や業績の評価を行うために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部別のセグメントから構成されており、主要な事業である「タイヤ事業」「工業品事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

セグメント	主 要 製 品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
工業品	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	411,574	83,835	495,409	24,332	519,742	—	519,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,798	79	1,877	4,309	6,186	△6,186	—
計	413,372	83,914	497,286	28,642	525,928	△6,186	519,742
セグメント利益	24,952	3,033	27,986	1,519	29,505	△14	29,490
セグメント資産	368,082	59,315	427,398	64,519	491,917	△13,002	478,915
その他の項目							
減価償却費	21,340	3,214	24,554	844	25,399	486	25,885
持分法適用会社への 投資額	1,161	—	1,161	—	1,161	—	1,161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,220	2,297	24,518	137	24,655	288	24,944

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△35,485百万円と、各セグメントに配分していない全社資産22,482百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	379,220	68,179	447,399	17,734	465,133	—	465,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,371	70	1,441	3,074	4,516	△4,516	—
計	380,591	68,250	448,841	20,808	469,650	△4,516	465,133
セグメント利益	23,365	1,685	25,051	1,245	26,296	△5	26,290
セグメント資産	393,704	60,933	454,637	57,221	511,859	△10,073	501,786
その他の項目							
減価償却額	16,644	2,163	18,808	580	19,389	481	19,870
のれんの償却額	441	—	441	—	441	—	441
持分法適用会社への 投資額	1,375	—	1,375	—	1,375	—	1,375
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,519	2,103	21,623	460	22,083	349	22,433

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△30,850百万円と、各セグメントに配分していない全社資産20,776百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
281,330	105,960	132,451	519,742

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
113,000	23,356	41,013	177,370

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
245,427	95,607	124,099	465,133

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
105,838	22,058	46,711	174,608

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	489円27銭	1株当たり純資産額	484円04銭
1株当たり当期純利益金額	41円55銭	1株当たり当期純利益金額	34円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益 (百万円)	13,923	11,618
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,923	11,618
普通株式の期中平均株式数 (千株)	335,084	335,057

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	170,871	168,286
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,935	6,110
(うち少数株主持分 (百万円))	6,935	6,110
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	163,935	162,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	335,065	335,049

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第7回無担保社債	平成18年 9月28日	10,000	10,000	1.688	無担保	平成25年 9月27日
〃	第8回無担保社債	平成20年 5月27日	10,000	10,000	1.68	〃	平成26年 5月27日
合計	—	—	20,000	20,000	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,348	82,238	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,220	7,146	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	486	545	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	45,204	43,612	1.2	平成25年1月31日～ 平成28年12月29日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,178	1,091	—	平成25年1月1日～ 平成31年4月30日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	3,000	9,000	—	—
長期預り金	3,194	3,194	—	平成27年1月7日
合計	131,631	146,829	—	—

(注) 1 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,792	18,847	10,270	5,664
リース債務	495	346	188	45

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (百万円)	129,394	258,220	465,133
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	3,985	262	16,603
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,822	294	11,618
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8円42銭	0円88銭	34円68銭

	第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	8円42銭	△7円54銭	33円80銭

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723	435
受取手形	1,471	※3 1,818
売掛金	91,168	122,163
商品及び製品	15,167	14,921
仕掛品	6,462	6,344
原材料及び貯蔵品	8,674	8,216
前渡金	31	63
前払費用	586	677
繰延税金資産	2,966	2,725
未収入金	5,672	5,825
預け金	5,100	—
その他	129	254
流動資産合計	139,155	163,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,058	66,371
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42,442	△42,512
建物（純額）	24,616	23,859
構築物	11,487	11,523
減価償却累計額	△9,606	△9,722
構築物（純額）	1,881	1,800
機械及び装置	258,400	254,454
減価償却累計額	△225,583	△226,150
機械及び装置（純額）	32,816	28,304
車両運搬具	3,231	3,311
減価償却累計額	△2,901	△2,957
車両運搬具（純額）	329	353
工具、器具及び備品	52,667	51,194
減価償却累計額	△50,276	△49,063
工具、器具及び備品（純額）	2,391	2,131
土地	12,850	12,919
リース資産	1,212	1,530
減価償却累計額	△473	△709
リース資産（純額）	739	821
建設仮勘定	2,659	2,967
有形固定資産合計	※1, ※2 78,282	※1, ※2 73,157
無形固定資産		
ソフトウェア	1,026	1,019
施設利用権	48	47
その他	8	7
無形固定資産合計	1,082	1,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	50,871	43,351
関係会社株式	54,341	57,657
出資金	2	1
関係会社出資金	21,659	26,560
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	17	14
長期前払費用	983	753
その他	1,968	1,950
貸倒引当金	△113	△113
投資その他の資産合計	129,732	130,177
固定資産合計	209,098	204,408
資産合計	348,254	367,853
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,845	※3 11,181
買掛金	40,562	50,547
コマーシャル・ペーパー	3,000	9,000
短期借入金	38,162	48,958
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,381	※1 2,293
リース債務	302	348
未払金	1,291	2,797
未払費用	16,107	15,432
未払法人税等	188	1,127
預り金	4,343	6,499
設備関係支払手形	1,632	※3 1,343
役員賞与引当金	82	65
災害損失引当金	354	80
その他	389	469
流動負債合計	120,644	150,145
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	※1 32,759	※1 31,130
リース債務	473	514
長期未払金	202	162
長期預り金	3,199	3,197
繰延税金負債	6,388	2,111
退職給付引当金	11,580	11,485
長期預り保証金	957	970
その他	247	180
固定負債合計	75,809	69,752
負債合計	196,453	219,898

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金		
資本準備金	31,952	31,952
資本剰余金合計	31,952	31,952
利益剰余金		
利益準備金	8,778	8,778
その他利益剰余金		
配当引当積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	2,256	2,263
特別償却準備金	104	74
別途積立金	43,900	43,900
繰越利益剰余金	15,649	16,517
利益剰余金合計	71,388	72,233
自己株式	△4,746	△4,753
株主資本合計	137,503	138,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,296	9,612
評価・換算差額等合計	14,296	9,612
純資産合計	151,800	147,955
負債純資産合計	348,254	367,853

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	329,786	275,903
売上原価		
製品期首たな卸高	14,622	15,167
当期製品製造原価	※2 213,016	※2 175,755
当期製品仕入高	52,218	45,106
合計	279,857	236,029
製品他勘定振替高	※3 1,577	※3 1,149
製品期末たな卸高	15,167	14,921
売上原価合計	※1 263,112	※1 219,959
売上総利益	66,674	55,944
販売費及び一般管理費	※2, ※4 57,402	※2, ※4 44,082
営業利益	9,271	11,861
営業外収益		
受取利息	104	46
受取配当金	3,064	1,181
受取賃貸料	216	160
その他	286	289
営業外収益合計	3,670	1,677
営業外費用		
支払利息	819	705
社債利息	347	253
為替差損	4,159	4,660
その他	791	562
営業外費用合計	6,117	6,181
経常利益	6,824	7,357
特別損失		
固定資産除売却損	※5 247	※5 810
災害による損失	※6 642	—
投資有価証券評価損	—	159
子会社株式売却損	—	453
事業整理損	—	379
関係会社整理損	—	132
特別損失合計	890	1,936
税引前当期純利益	5,934	5,421
法人税、住民税及び事業税	131	1,215
法人税等調整額	1,646	345
法人税等合計	1,777	1,560
当期純利益	4,156	3,861

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			124,733	58.1	110,049	62.3
II 労務費			38,926	18.1	29,968	16.9
III 経費			50,874	23.7	36,807	20.8
(うち、外注加工費)		(6,363)			(4,813)	
(うち、減価償却費)		(15,511)			(10,261)	
当期総製造費用			214,534	100.0	176,824	100.0
期首仕掛品たな卸高			6,503		6,462	
他勘定振替高			1,557		1,188	
期末仕掛品たな卸高			6,462		6,344	
当期製品製造原価			213,016		175,755	

(注) 原価計算の方法

当社は、加工費工程別、組別総合原価計算方法を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,909	38,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,909	38,909
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,952	31,952
資本剰余金合計		
当期首残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,952	31,952
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,778	8,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,778	8,778
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700	700
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,357	2,256
当期変動額		
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	162
固定資産圧縮積立金の取崩	△101	△155
当期変動額合計	△101	7
当期末残高	2,256	2,263
特別償却準備金		
当期首残高	191	104
当期変動額		
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	2
特別償却準備金の積立	1	—
特別償却準備金の取崩	△88	△31
当期変動額合計	△86	△29
当期末残高	104	74

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
別途積立金		
当期首残高	43,900	43,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,900	43,900
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,656	15,649
当期変動額		
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	△165
固定資産圧縮積立金の取崩	101	155
特別償却準備金の積立	△1	—
特別償却準備金の取崩	88	31
剰余金の配当	△3,350	△3,015
当期純利益	4,156	3,861
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	992	867
当期末残高	15,649	16,517
利益剰余金合計		
当期首残高	70,583	71,388
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,015
当期純利益	4,156	3,861
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	804	845
当期末残高	71,388	72,233
自己株式		
当期首残高	△4,729	△4,746
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△16	△6
当期末残高	△4,746	△4,753
株主資本合計		
当期首残高	136,715	137,503
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,015
当期純利益	4,156	3,861
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	788	838
当期末残高	137,503	138,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,001	14,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	△4,683
当期変動額合計	295	△4,683
当期末残高	14,296	9,612
純資産合計		
当期首残高	150,716	151,800
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,015
当期純利益	4,156	3,861
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	△4,683
当期変動額合計	1,083	△3,844
当期末残高	151,800	147,955

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売上原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品…移動平均法に よる原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法であります。建物及び 尾道工場については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5年～50年 機械及び装置並びに 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ っております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同 左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同 左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した有形固定資産の原状回復費用等の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同 左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 役員賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 災害損失引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建長期預り金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建長期預り金の為替変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>9 決算日の変更に関する事項 当社は決算日を毎年3月31日としておりましたが、海外連結子会社と決算期を統一し、予算編成や業績管理等、経営および事業運営の効率化を図ること、および将来適用が検討されている国際財務報告基準(IFRS)に規定されている連結会社の決算期統一の必要性への対応を図るため、平成23年6月29日開催の第135回定時株主総会の決議により、決算日を毎年12月31日に変更しております。この変更に伴い、当事業年度の期間は、平成23年4月1日から平成23年12月31日の9ヶ月間となっております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
_____	当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																
<p>注(1) ※1</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,693</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,022</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>25,258</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供しております。</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 600 百万円</p> <p>関係会社の借入金 898</p> <p>※2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳額は76百万円であります。</p>	工場財団	帳簿価額(百万円)	建物	15,693	構築物	1,022	機械装置	25,258	土地	4,402	合計	46,378	<p>注(1) ※1</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,211</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,012</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>22,195</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,891</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供しております。</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 323 百万円</p> <p>関係会社の借入金 419</p> <p>※2 同 左</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高より除かれております。</p> <p>受取手形 84 百万円 支払手形 897 設備関係支払手形 225</p> <p>注(2) 債務保証 関係会社その他の銀行借入に対する下記の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヨコハマゴム・ファイナンス(株)</td> <td>16,597</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)</td> <td>9,048</td> </tr> <tr> <td>蘇州横浜輪胎有限公司</td> <td>5,643</td> </tr> <tr> <td>ワイ・ティー・ラバー CO.,LTD.</td> <td>2,682</td> </tr> <tr> <td>杭州横浜輪胎有限公司</td> <td>2,501</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ フィリピン INC.</td> <td>2,195</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ (カナダ) INC.</td> <td>1,925</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマロシア LLC</td> <td>1,518</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ ベトナム INC.</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマモールド(株)</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,092</td> </tr> </tbody> </table>	工場財団	帳簿価額(百万円)	建物	15,211	構築物	1,012	機械装置	22,195	土地	4,472	合計	42,891	内 容	金額(百万円)	ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	16,597	ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)	9,048	蘇州横浜輪胎有限公司	5,643	ワイ・ティー・ラバー CO.,LTD.	2,682	杭州横浜輪胎有限公司	2,501	ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	2,195	ヨコハマタイヤ (カナダ) INC.	1,925	ヨコハマロシア LLC	1,518	ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	809	ヨコハマモールド(株)	170	計	43,092
工場財団	帳簿価額(百万円)																																																
建物	15,693																																																
構築物	1,022																																																
機械装置	25,258																																																
土地	4,402																																																
合計	46,378																																																
工場財団	帳簿価額(百万円)																																																
建物	15,211																																																
構築物	1,012																																																
機械装置	22,195																																																
土地	4,472																																																
合計	42,891																																																
内 容	金額(百万円)																																																
ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	16,597																																																
ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)	9,048																																																
蘇州横浜輪胎有限公司	5,643																																																
ワイ・ティー・ラバー CO.,LTD.	2,682																																																
杭州横浜輪胎有限公司	2,501																																																
ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	2,195																																																
ヨコハマタイヤ (カナダ) INC.	1,925																																																
ヨコハマロシア LLC	1,518																																																
ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	809																																																
ヨコハマモールド(株)	170																																																
計	43,092																																																
	<p>注(2) 債務保証 関係会社その他の銀行借入に対する下記の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヨコハマゴム・ファイナンス(株)</td> <td>22,008</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)</td> <td>7,201</td> </tr> <tr> <td>杭州横浜輪胎有限公司</td> <td>5,309</td> </tr> <tr> <td>蘇州優科豪馬輪胎有限公司 (注)</td> <td>5,272</td> </tr> <tr> <td>ワイ・ティー・ラバー CO.,LTD.</td> <td>2,284</td> </tr> <tr> <td>LLC ヨコハマ R.P.Z.</td> <td>2,243</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ (カナダ) INC.</td> <td>2,202</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ フィリピン INC.</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ ベトナム INC.</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマモールド(株)</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 蘇州横浜輪胎有限公司は、蘇州優科豪馬輪胎有限公司に社名変更しております。</p>	内 容	金額(百万円)	ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	22,008	ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)	7,201	杭州横浜輪胎有限公司	5,309	蘇州優科豪馬輪胎有限公司 (注)	5,272	ワイ・ティー・ラバー CO.,LTD.	2,284	LLC ヨコハマ R.P.Z.	2,243	ヨコハマタイヤ (カナダ) INC.	2,202	ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	1,298	ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	816	ヨコハマモールド(株)	370	計	49,007																								
内 容	金額(百万円)																																																
ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	22,008																																																
ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)	7,201																																																
杭州横浜輪胎有限公司	5,309																																																
蘇州優科豪馬輪胎有限公司 (注)	5,272																																																
ワイ・ティー・ラバー CO.,LTD.	2,284																																																
LLC ヨコハマ R.P.Z.	2,243																																																
ヨコハマタイヤ (カナダ) INC.	2,202																																																
ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	1,298																																																
ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	816																																																
ヨコハマモールド(株)	370																																																
計	49,007																																																

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																				
<p>注(3) 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 358 718 537"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>60,510</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>5,100</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,120</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,259</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>3,923</td> </tr> </table>	受取手形	2 百万円	売掛金	60,510	預け金	5,100	支払手形	1,120	買掛金	4,259	預り金	3,923	<p>注(3) 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 358 1356 492"> <tr> <td>売掛金</td> <td>74,524 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,087</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,884</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>5,061</td> </tr> </table>	売掛金	74,524 百万円	支払手形	1,087	買掛金	4,884	預り金	5,061
受取手形	2 百万円																				
売掛金	60,510																				
預け金	5,100																				
支払手形	1,120																				
買掛金	4,259																				
預り金	3,923																				
売掛金	74,524 百万円																				
支払手形	1,087																				
買掛金	4,884																				
預り金	5,061																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)																																																
注(1)	注(1)																																																
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">538百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">12,556百万円</p> <p>※3 製品他勘定振替高は、製品勘定から、製造原価(595百万円)、販売費及び一般管理費(716百万円)、営業外費用等(265百万円)に振替えたものであります。</p> <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">9,863 百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">17,505</td> </tr> <tr> <td>保管費</td> <td style="text-align: right;">2,820</td> </tr> <tr> <td>宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,229</td> </tr> <tr> <td>拡販費</td> <td style="text-align: right;">4,716</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,999</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損のうち主なものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">158 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table> <p>※6 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">復旧費用</td> <td style="text-align: right;">350 百万円</td> </tr> <tr> <td>操業度差異</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642</td> </tr> </table> <p>なお、災害損失引当金の繰入額は354百万円であります。</p>	販売手数料	9,863 百万円	荷造運送費	17,505	保管費	2,820	宣伝費	3,229	拡販費	4,716	従業員給料手当	6,999	退職給付費用	673	減価償却費	771	機械及び装置	158 百万円	工具、器具及び備品	52	復旧費用	350 百万円	操業度差異	210	その他	80	計	642	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">621百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,063百万円</p> <p>※3 製品他勘定振替高は、製品勘定から、製造原価(549百万円)、販売費及び一般管理費(474百万円)、営業外費用等(125百万円)に振替えたものであります。</p> <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">8,864 百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">13,045</td> </tr> <tr> <td>保管費</td> <td style="text-align: right;">2,522</td> </tr> <tr> <td>宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td>拡販費</td> <td style="text-align: right;">3,314</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,035</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損のうち主なものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">351 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> </table>	販売手数料	8,864 百万円	荷造運送費	13,045	保管費	2,522	宣伝費	2,240	拡販費	3,314	従業員給料手当	5,035	退職給付費用	472	減価償却費	546	建物	351 百万円	機械及び装置	264
販売手数料	9,863 百万円																																																
荷造運送費	17,505																																																
保管費	2,820																																																
宣伝費	3,229																																																
拡販費	4,716																																																
従業員給料手当	6,999																																																
退職給付費用	673																																																
減価償却費	771																																																
機械及び装置	158 百万円																																																
工具、器具及び備品	52																																																
復旧費用	350 百万円																																																
操業度差異	210																																																
その他	80																																																
計	642																																																
販売手数料	8,864 百万円																																																
荷造運送費	13,045																																																
保管費	2,522																																																
宣伝費	2,240																																																
拡販費	3,314																																																
従業員給料手当	5,035																																																
退職給付費用	472																																																
減価償却費	546																																																
建物	351 百万円																																																
機械及び装置	264																																																
注(2) 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、下記のとおりであります。	注(2) 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、下記のとおりであります。																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">212,577 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,253</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </table>	売上高	212,577 百万円	受取利息	56	受取配当金	2,253	受取賃貸料	212	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">182,463 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> </table>	売上高	182,463 百万円	受取利息	9	受取配当金	269	受取賃貸料	156																																
売上高	212,577 百万円																																																
受取利息	56																																																
受取配当金	2,253																																																
受取賃貸料	212																																																
売上高	182,463 百万円																																																
受取利息	9																																																
受取配当金	269																																																
受取賃貸料	156																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	7,492	44	4	7,533

(変動事由の概要)

- 1 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買い取りによる増加44千株であります。
- 2 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買い増し請求による減少4千株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	7,533	16	0	7,548

(変動事由の概要)

- 1 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買い取りによる増加16千株であります。
- 2 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買い増し請求による減少0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、タイヤ事業における金型（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">390</td> <td style="text-align: center;">352</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">134 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">134 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び 運搬具	3	3	0	工具、器具 及び備品	390	352	37	合計	393	356	37	一年内	25 百万円	一年超	12 百万円	合計	37 百万円	支払リース料	134 百万円	減価償却費相当額	134 百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具、器具 及び備品	75	60	15	合計	75	60	15	一年内	12 百万円	一年超	3 百万円	合計	15 百万円	支払リース料	21 百万円	減価償却費相当額	21 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																						
機械装置及び 運搬具	3	3	0																																																						
工具、器具 及び備品	390	352	37																																																						
合計	393	356	37																																																						
一年内	25 百万円																																																								
一年超	12 百万円																																																								
合計	37 百万円																																																								
支払リース料	134 百万円																																																								
減価償却費相当額	134 百万円																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																						
工具、器具 及び備品	75	60	15																																																						
合計	75	60	15																																																						
一年内	12 百万円																																																								
一年超	3 百万円																																																								
合計	15 百万円																																																								
支払リース料	21 百万円																																																								
減価償却費相当額	21 百万円																																																								

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22 百万円</td> </tr> </table>	一年内	14 百万円	一年超	7 百万円	合計	22 百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37 百万円</td> </tr> </table>	一年内	32 百万円	一年超	5 百万円	合計	37 百万円
一年内	14 百万円												
一年超	7 百万円												
合計	22 百万円												
一年内	32 百万円												
一年超	5 百万円												
合計	37 百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式52,884百万円、関連会社株式1,457百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式56,205百万円、関連会社株式1,451百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	405 百万円	— 百万円
未払従業員賞与	1,716	702
退職給付引当金	9,484	8,516
投資有価証券評価損	34	30
その他	2,483	3,238
繰延税金資産小計	14,124	12,487
評価性引当額	△800	△489
繰延税金資産合計	13,324	11,998
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△3,446	△3,018
退職給付信託設定株式受入差益	△2,102	△1,841
固定資産圧縮積立金	△1,523	△1,255
その他有価証券評価差額金	△9,601	△5,220
その他	△71	△47
繰延税金負債合計	△16,746	△11,385
繰延税金資産(負債)の純額	△3,422	613

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
住民税均等割額	2.2	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.9	△6.0
試験研究費等の税額控除額	—	△5.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.0
評価性引当額	6.6	△4.5
その他	△2.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0	28.8

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで 40.3%

平成25年1月1日から平成27年12月31日 37.6%

平成28年1月1日以降 35.3%

この税率変更により繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が575百万円減少し、その他有価証券評価差額金が739百万円、法人税等調整額が164百万円、それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月 31日)
1株当たり純資産額 453円05銭	1株当たり純資産額 441円59銭
1株当たり当期純利益金額 12円41銭	1株当たり当期純利益金額 11円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月 31日)
当期純利益 (百万円)	4,156	3,861
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,156	3,861
普通株式の期中平均株式数 (千株)	335,084	335,057

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成23年 3月 31日)	当事業年度 (平成23年12月 31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	151,800	147,955
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	151,800	147,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	335,065	335,049

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
			日本ゼオン(株)	19,482,500	13,014
トヨタ自動車(株)	3,568,783	9,153			
本田技研工業(株)	3,134,600	7,360			
スズキ(株)	824,000	1,311			
株みずほフィナンシャルグループ	7,546,930	784			
日産自動車(株)	1,058,038	732			
東洋ゴム工業(株)	4,000,000	700			
株小松製作所	300,003	539			
古河機械金属(株)	8,510,750	536			
神奈川中央交通(株)	1,200,000	498			
日野自動車(株)	1,000,525	467			
株静岡銀行	523,446	424			
古河電気工業(株)	2,280,000	403			
東京製綱(株)	2,671,218	400			
株ATグループ	393,393	392			
その他 143銘柄	32,549,360	6,631			
	計	89,043,546	43,351		
	その他有価証券合計	89,043,546	43,351		
	投資有価証券合計	89,043,546	43,351		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 失累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	67,058	1,040	1,727	66,371	42,512	1,183	23,859
構築物	11,487	149	113	11,523	9,722	222	1,800
機械及び装置	258,400	3,006	6,952	254,454	226,150	7,150	28,304
車両運搬具	3,231	185	105	3,311	2,957	153	353
工具、器具及び備品	52,667	1,559	3,032	51,194	49,063	1,785	2,131
土地	12,850	69	—	12,919	—	—	12,919
リース資産	1,212	317	—	1,530	709	235	821
建設仮勘定	2,659	6,318	6,010	2,967	—	—	2,967
有形固定資産計	409,567	12,647	17,942	404,272	331,115	10,729	73,157
無形固定資産							
ソフトウェア	2,039	258	364	1,932	913	264	1,019
施設利用権	549	—	0	549	501	0	47
その他	182	—	—	182	175	1	7
無形固定資産計	2,771	258	364	2,664	1,591	266	1,073
長期前払費用	1,786	96	197	1,684	931	326	753
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	平塚製造所 新城工場	タイヤ・工業品・航空部品製造設備ほか タイヤ製造設備ほか	1,135 635	百万円
工具、器具及び備品	新城工場	タイヤ製造用モールドほか	678	
建設仮勘定	平塚製造所 新城工場 平塚製造所 三重工場	タイヤ・工業品・航空部品製造設備ほか タイヤ製造設備ほか タイヤ・工業品・航空部品製造設備ほか タイヤ製造設備ほか	289 1,855 1,516 994	

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	平塚製造所	タイヤ・工業品・航空部品製造設備ほか	2,084	百万円
工具、器具及び備品	三重工場	タイヤ製造用モールドほか	1,361	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	113	1	—	1	113
役員賞与引当金	82	65	82	—	65
災害損失引当金	354	—	255	17	80

(注) 「当期減少額 (その他)」は、引当金計上理由の解消によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		5
預金	当座預金	420
	普通預金	9
	小計	429
計		435

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヨコハマタイヤ滋賀販売(株)	350
(株)ミトヨ	312
山清工業(株)	232
山清産業(株)	230
富士高压フレキシブルホース(株)	140
その他 (注)	552
計	1,818

(注) (株)内村ほか

(b) 期日別内訳

期日別	24年1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額(百万円)	812	426	360	209	10	1,818

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ヨコハマタイヤジャパン	40,954
丸紅(株)	13,613
横浜ゴムMBジャパン(株)	12,458
ヨコハマタイヤコーポレーション	6,976
アポロサービス(株)	2,220
その他 (注)	45,939
計	122,163

(注) (株)オートバックスセブンほか

(b) 滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
91,168	286,055	255,060	122,163	67.6	101

(注) 1 回収率の算出方法
$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100(\%)$$

2 平均滞留期間の算出方法
$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{9} \times 30\text{日}$$

3 上記の金額にはそれぞれ消費税等が含まれております。

4 当事業年度は、決算期変更により9ヶ月決算となっておりますので、回収率及び平均滞留期間については、9ヶ月の回収高及び当期発生高に対する数値となっております。

(二) 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
タイヤ	10,917
工業品ほか	4,003
計	14,921

(ホ) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
ゴム類	832
糸布類	94
混合剤	541
その他	3,307
部分品	1,837
貯蔵品	
燃料	28
修繕材料	342
その他の雑品類	1,231
計	8,216

(ヘ) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
タイヤ	1,724
工業品ほか	4,620
計	6,344

② 固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社株式	ヨコハマコーポレーション オブ ノースアメリカ	21,332
	ヨコハマタイヤマニュファクチャリング (タイ)	17,583
	ヨコハマタイヤフィリピンINC.	9,664
	(株)ヨコハマタイヤジャパン	1,142
	横浜ゴムMB ジャパン(株)	872
	ヨコハマ・インディア	684
	その他32社	4,926
	小計	56,205
関連会社株式	協機工業股份有限公司	1,019
	ヨコハマフランスSAS	151
	その他11社	280
	小計	1,451
計		57,657

(ロ) 関係会社出資金

銘柄		金額(百万円)
子会社出資金	横浜橡胶(中国)有限公司	15,685
	LLC ヨコハマ R.P.Z.	8,934
	ヨコハマ ロシア LLC	1,114
	その他7社	811
	小計	26,546
関連会社出資金	山清(佛山)汽車部件有限公司	14
	小計	14
計		26,560

③ 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
浜ゴム物流(株)	951
トクセン工業(株)	633
(株)松田商店	428
(株)東邦製作所	265
フレキシス(株)	229
その他 (注)	8,671
計	11,181

(注) (株)山川機械製作所 ほか

(b) 期日別内訳

期日別	24年 1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額(百万円)	2,865	3,061	2,898	2,105	250	11,181

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ゼオン(株)	11,459
新日化カーボン(株)	3,755
みずほ信託銀行(株) (注1)	2,784
東京製綱(株)	2,688
ヨコハマタイヤマニュファクチャリング (タイ)	2,468
その他 (注2)	27,390
計	50,547

(注1) みずほ信託銀行(株)に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務を同社に委託し、当該仕入先が当社に対する売上債権を同社に債権譲渡した結果発生した支払債務であります。

(注2) ヨコハマタイヤフィリピンINC. ほか

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
(株)みずほコーポレート銀行	15,336	無担保
(株)横浜銀行	10,814	〃
農林中央金庫	6,242	〃
(株)静岡銀行	3,690	〃
その他 16行	12,875	〃
計	48,958	

(注) 上記は、当座借越によるものであり、用途は運転資金であります。

(ニ) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)湘和建設	75
尚和工業(株)	70
(株)鳥居工務店	56
富士電機(株)	53
(株)ハウセン	43
その他 (注)	1,045
計	1,343

(注) 大和製衡(株) ほか

(b) 期日別内訳

期日別	24年 1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額(百万円)	367	428	258	125	163	1,343

④ 固定負債

(イ) 社債

「第5 経理の状況 1 (1) ⑤連結附属明細表 社債明細表」を参照

(ロ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
㈱日本政策投資銀行	9,593	工場財団及び無担保
朝日生命保険(相)	5,930	無担保
㈱みずほコーポレート銀行	4,531	〃
㈱横浜銀行	3,614	〃
三菱UFJ信託銀行㈱	2,809	〃
その他 5 行	4,652	〃
計	31,130	

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.yrc.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 平成23年6月29日開催の第135回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、第136期は平成23年4月1日から平成23年12月31日の9ヶ月間となっております。

(1) 事業年度 1月1日から12月31日まで

(2) 定時株主総会 3月中

(3) 基準日 12月31日

(4) 剰余金の配当の基準日 6月30日、12月31日

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第135期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第136期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第136期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録書（新株予約権証券）

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書（普通社債、新株予約権証券）

平成23年8月11日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書（普通社債、新株予約権証券）

平成23年11月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3月29日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太 田 周 二	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 宏	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 達 也	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成23年4月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜ゴム株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、横浜ゴム株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3 月29日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太 田 周 二	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 宏	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 達 也	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成23年4月1日から平成23年12月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月29日

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 南 雲 忠 信

【最高財務責任者の役職氏名】 該当する事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼CEO南雲忠信は、当社及び連結子会社（以下当社グループ）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。なお、当社は、連結決算日を毎年3月31日としておりましたが、海外連結子会社と決算期を統一し、予算編成や業績管理等、経営および事業運営の効率化を図ること、および将来適用が検討されている国際財務報告基準（IFRS）に規定されている連結会社の決算期統一の必要性への対応を図るため、平成23年6月29日開催の第135回定時株主総会の決議により、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、評価の基準日を12月31日へ変更しています。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について、整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社120社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引取消後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役会長兼CEO南雲忠信は、平成23年12月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当する事項はありません。

5 【特記事項】

該当する事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月29日

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 南 雲 忠 信

【最高財務責任者の役職氏名】 該当する事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼CEO南雲忠信は、当社の第136期(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

